

東日本大震災無料法律相談 情報分析結果 (第3次分析追補版)

1. 原子力発電所事故等相談情報分析結果
2. 市町村別・相談割合推移（月次推移）
3. 市町村別・年齢別相談傾向

日本弁護士連合会
東日本大震災・原子力発電所事故等対策本部
平成23年11月

1 本報告書について

本報告書は、日本弁護士連合会が平成23年10月31日に発表した「東日本大震災無料法律相談情報分析結果（第3次分析）」と同一のデータベースを利用している（総件数約28400件）。

本報告書では、①「原子力発電所事故等」に関する相談内容の詳細分析、②市町村（仙台市は区を含む）単位の相談動向（月次推移）、③市町村（仙台市は区を含む）単位の相談内容と相談者の年齢構成、の各分析を実施した。

2 相談事例の分類（24類型）について

（1）不動産所有権（滅失問題含む）

- ・主として土地及び建物の毀損に伴う所有権問題、滅失登記や権利証の紛失等を分類。
- ・滅失等した住宅のローンについては（9）に分類。
- ・毀損した不動産による近隣土地所有者等との損害賠償、妨害排除請求権等の問題については（6）に分類。
- ・毀損した住宅等に対する行政給付の問題については（12）に分類。
- ・新築建物完成後引き渡し前、不動産売買契約後引き渡し前の目的物滅失による危険負担に関する問題については（20）に分類。

（2）車・船等の所有権（滅失問題含む）

- ・主として車・船舶等の毀損に伴う所有権問題、保管中の車の損壊をめぐる損害賠償問題等を分類。
- ・滅失した車・船舶等のローン、リースについては（9）に分類。
- ・車等の損害保険については（11）に分類。

（3）預金・株等の流動資産

- ・預金通帳、有価証券等の滅失等の問題を分類。

（4）不動産賃貸借（借地）

- ・土地の賃貸借契約に伴う問題を分類。

（5）不動産賃貸借（借家）

- ・建物の賃貸借契約に伴う問題を分類。

（6）工作物責任・相隣関係（妨害排除・予防・損害賠償）

- ・土地建物の損壊による工作物責任（損害賠償）問題、集合住宅の水

漏れ等に関する損害賠償問題、その他相隣関係等の問題を分類。

(7) 境界

- ・境界の損壊に伴う費用負担、境界の確定等の問題を分類。

(8) 債権回収（貸金、売掛、請負等）

- ・債権回収に伴う問題を分類。

(9) 住宅・車・船のローン、リース

- ・住宅・車・船舶のローン、リース等に関する問題を分類。

(10) その他の借入金返済

- ・(9)以外の借入金に関する問題を分類。

(11) 保険

- ・損害保険（火災保険、地震保険、自動車保険）、生命保険、共済等に関する問題を分類

(12) 震災関連法令（公益支援・行政認定等に関する法解釈等）

- ・被災者生活債権支援法、生活保護の受給、災害救助法等の震災関連法令の適用・法解釈、義援金の受領、仮設住宅や行政認定等に関する法解釈等に関する問題等を分類。

(13) 税金

- ・税金に関する問題を分類。

(14) 新たな融資

- ・新たな融資制度、融資に関する震災関連法令の適用、解釈等に関する問題を分類。

(15) 離婚・親族

- ・震災に関連する親族間の問題、後見制度等に関する問題等を分類。

(16) 遺言・相続

- ・遺言、相続、失踪宣告、認定死亡制度等に関する問題を分類。

(17) 消費者被害

- ・震災に関する消費者被害に関する問題について分類。
- (18) 労働問題
- ・雇用契約に伴う労使の問題、雇用保険等の問題について分類。
- (19) 外国人
- ・外国人特有の問題について分類。
- (20) 商事・会社関係・取引問題
- ・会社及び事業者等に特有の問題、売買契約における目的物の滅失等に際しての危険負担の問題等について分類。
- (21) 刑事
- ・刑事案件に関する問題について分類。
- (22) 原子力発電所事故
- ・原子力発電所事故等に伴う問題について分類。
- (23) その他
- ・(1)～(22)に直ちに該当しない相談内容について分類。
 - ・たとえば、住宅に付随する給湯器の損壊等に関する問題等を分類。
- (24) 震災以外
- ・震災とは無関係あるいは関係が希薄な相談事例を分類。

3 相談件数と相談分類の関係

相談件数（各図の「n」）は1回の相談につき1件とカウントしている。
1件につき、最大3つまでの相談類型に分類する場合がある。即ち、1回の相談であっても、類型が異なる相談が含まれる場合には、2つ又は3つの相談類型に分類する場合がある。そのため、各図の相談割合の合計値は100パーセントを超えていている。

なお、分析対象となっている各県や各市区町村の実際の相談件数（n）については、それぞれの地域の分析表・グラフを参照頂きたい。

4 住所の表記について

表示されている住所（例「岩手県」、「陸前高田市」、「仙台市青葉区」等）は、いずれも、相談票に記載されている、又は相談票の記載から類推される、「相談者の被災当時の住所地」である。例えば、東京都内の避難所で相談を受けた相談者が、被災当時福島県内に居住していれば、「福島県」に分類している。

5 分析対象

日本弁護士連合会及び各弁護士会が日本司法支援センターと協力して実施したもの、弁護士個人が実施したもの、弁護士が他の組織やボランティアと連携して実施したもの等が含まれている（上述のとおり、第3次分析における相談件数は約28400件である）。但し、原子力損害賠償支援機構や各地の弁護団等による法律相談など、当初から原子力発電所事故等に起因する損害賠償の問題に特化している相談の実績は含まれていない。

相談実施主体ごとの分析対象期間の内訳は次の通りである。

なお、以下はあくまで分析対象となった相談期間（データベース化できた相談事例）を示したものであり、実際の相談実績とは異なる場合がある。

主な窓口	方法	分析対象期間
日本弁護士連合会、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会	電話	H23.3.23～8.24
岩手弁護士会	電話	H23.3.22～8.31
岩手弁護士会	面談	H23.3.29～8.31
仙台弁護士会	電話	H23.3.23～8.31
仙台弁護士会	面談	H23.3.26～8.31
福島県弁護士会	電話	H23.3.29～8.31
福島県弁護士会	面談	H23.4.2～8.12
茨城県弁護士会	電話	H23.3.29～7.29

6 「1. 原子力発電所事故等相談情報分析結果」について

（1）概要

「第3次分析」（平成23年10月31日発表）の基礎データ（約28400件）から、「22 原子力発電所事故等」に関する相談（約2500件）

を抽出し、その内容について分析した結果である。

地域ごと、時間ごとに相談内容が異なっている実態を明らかにすることで、今までの原子力発電所事故等への対応を振り返るだけではなく、今後の政策立案・立法措置のための重要な基礎資料として活用できるものと考えられる。

(2) 「原子力発電所事故等」法律相談の類型化

類型化に当たっては、「原子力発電所事故等」に関する相談を含む約2500件の相談票から、1件につき1つずつ、最も核となるキーワードを抜き出し（300以上の主要キーワードが抜き出された=小分類）、さらにそれらを、以下の①から⑭までの項目に類型化（=大分類）する作業を実施した。なお、小分類及び大分類のいずれについても、複数の項目に分類した相談事例は存在しない。

大分類	小分類（主な例）
① 損害賠償	慰謝料、仮払い（住民登録、世帯認定等）、失業、車両、住居、証拠保全、対象地域、避難移転費用、農業、説明会関係情報、医療費、休業損害、個人経営者、土地ほか多数
② 契約関係（④及び⑤を除く）	住宅等ローン、リース、支払関係、解雇、未払給与、不動産取引、保険ほか多数
③ 避難生活	仮設住宅・住居・転居の支援・斡旋、生活保護、支援金（世帯認定、住民登録ほか）ペット、一時帰宅関係、介護ほか
④ 賃借人からの相談	家賃支払義務、地代支払義務ほか
⑤ 賃貸人からの相談	家賃支払請求、地代支払請求ほか
⑥ 放射能	子どもの保護、出荷停止ほか
⑦ 提言	土地の買取り政策、行政への苦情ほか
⑧ 風評被害（①との重複はなし）	風評被害（各種職業別に多数）
⑨ 各種手続	自動車（税金、廃車手続）、固定資産税、罹災証明・被災証明ほか
⑩ 盗難・保管責任	盗難・保管責任
⑪ 避難指示・警戒区域内等立入	避難指示・警戒区域内等立入（検査、被害確認、車両持出しほか）
⑫ 教育	義務教育、大学（授業料、転入ほか）
⑬ 事業継続・資産管理等	事業継続（廃業ほか）、土地（評価）ほか

⑯ その他

その他

7 「2. 市町村別・相談割合推移（月次推移）」について

相当数以上の相談件数（原則 100 件以上）がある市区町村（仙台市は区を含む）の相談動向（月次推移）を示すものである。

なお、市区町村名が判明しない相談事例が多数あることから、必ずしも当該市区町村の全相談を網羅しているわけではない。

8 「3. 市町村別・年齢別相談傾向」について

相当数以上の相談件数（原則 100 件以上）がある各市町村（仙台市は区を含む）の相談について、年齢（年代）の分布状況を、相談類型ごとに示すものである。

なお、市区町村名が判明しない相談事例が多数あることから、必ずしも当該市区町村の全相談を網羅しているわけではない。

9 今後の課題等について

「第3次分析」及び「第3次分析（追補版）」により、震災直後から 8月末頃までの弁護士による法律相談の全容を解明することができた。今後は、これらのデータの背景事情を検討し、今後の復興支援活動に有効活用することが求められる。

また、引き続きデータベースの更新を実施していく予定である。

平成 23 年 11 月

日本弁護士連合会嘱託

弁護士 岡本 正

分析協力

日本弁護士連合会情報統計室研究員

小山 治

〈第3次分析追補版〉

1. 原子力発電所事故等相談 情報分析結果

(図1-1)
相談事例全体
(全国)

注:各相談内容の分母はそれぞれ28297人である。

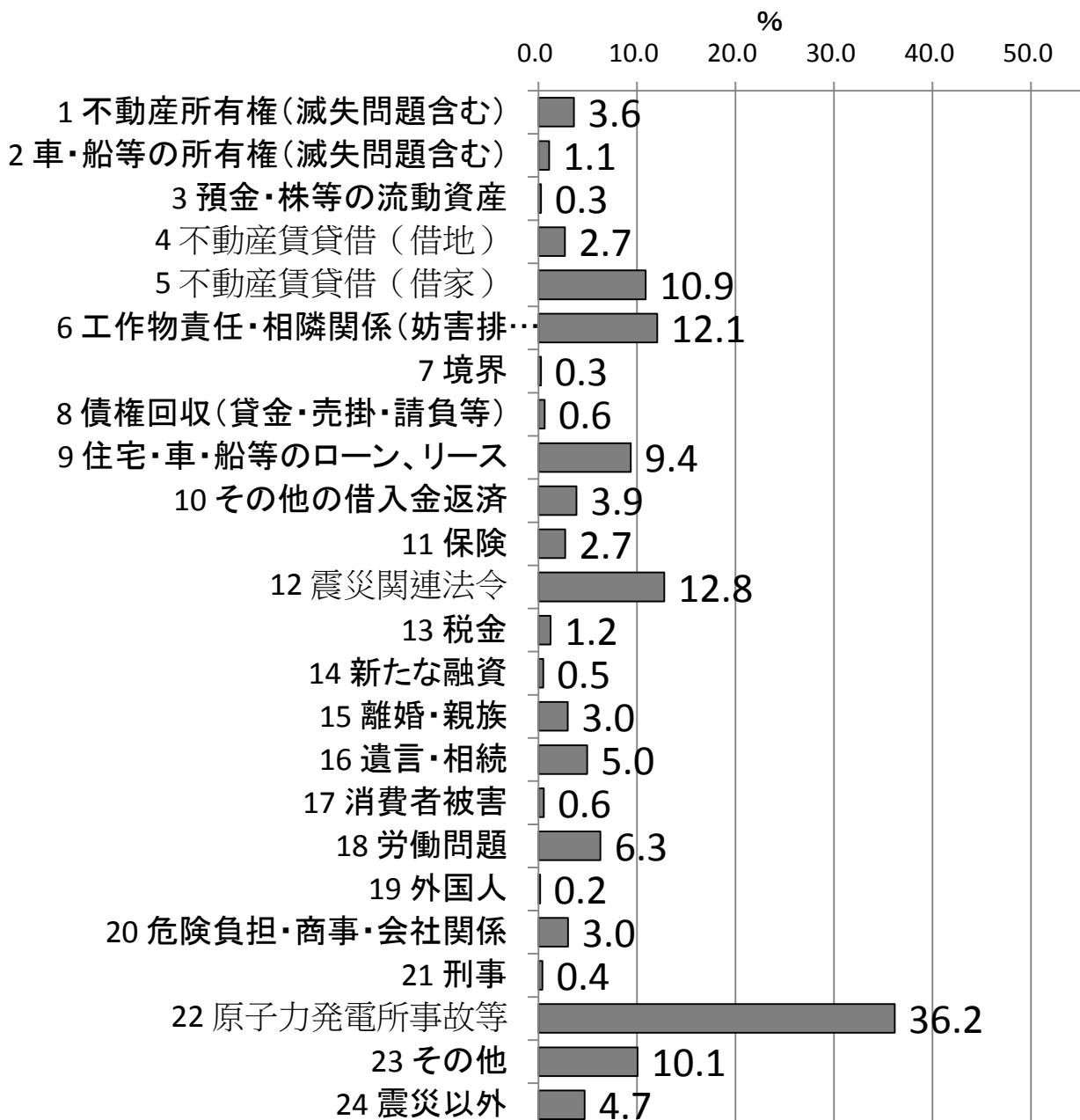


●日本弁護士連合会が集約した約28400件の全データを母数としたもの(「東日本大震災無料法律相談情報分析結果」(第3次分析))(平成23年10月)に同じ)。

●主として平成23年3月下旬~8月下旬頃までの相談事例を積み上げた結果を示したものであり、必ずしも現時点の傾向を反映しているとは限らないことに留意が必要である。

(図1-2)
被災時の住所が「福島県」の相談事例

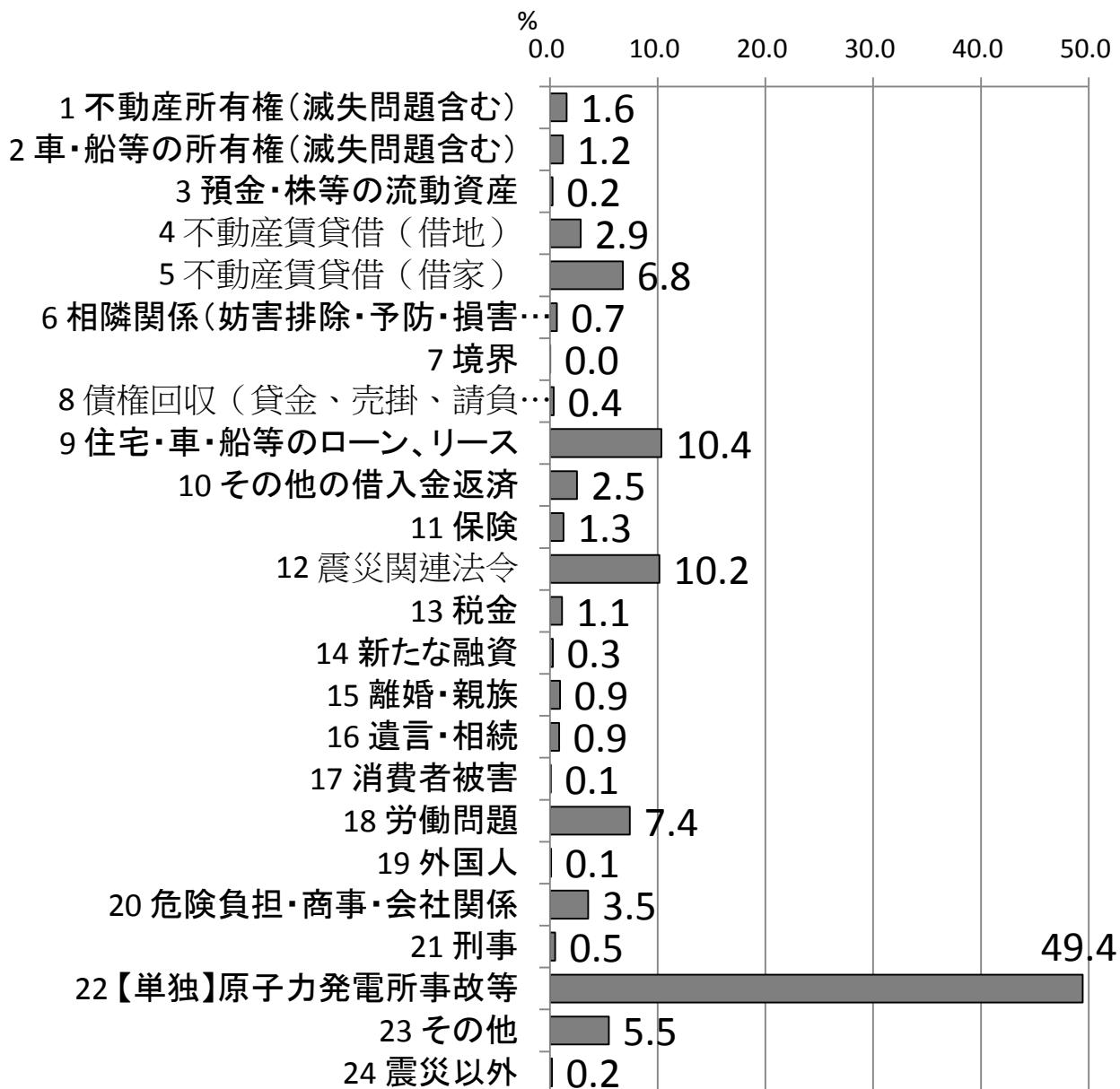
注:各相談内容の分母はそれぞれ5850人である。



- 「東日本大震災無料法律相談情報分析結果(第3次分析)」の基礎データ(約28400件)の中から、被災時の住所が「福島県」である相談者の事例を抽出したもの。
- 福島県では、「22 原子力発電所事故等」に関する法律相談が高い割合であることが客観的に明らかとなった。

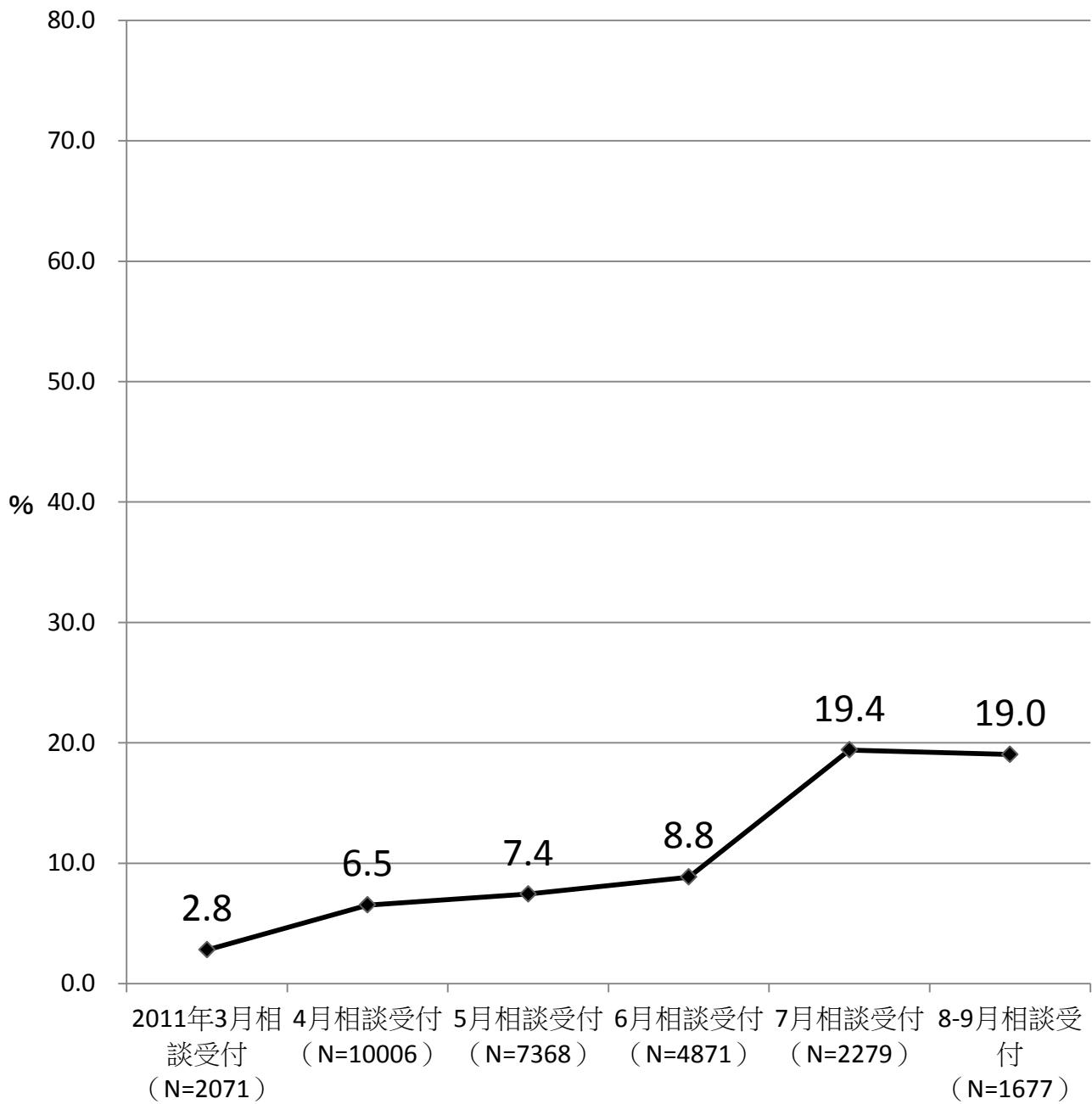
((図1—3))
原子力発電所事故等に関する相談の複合的問題

注:各相談内容の分母はそれぞれ2451人である。



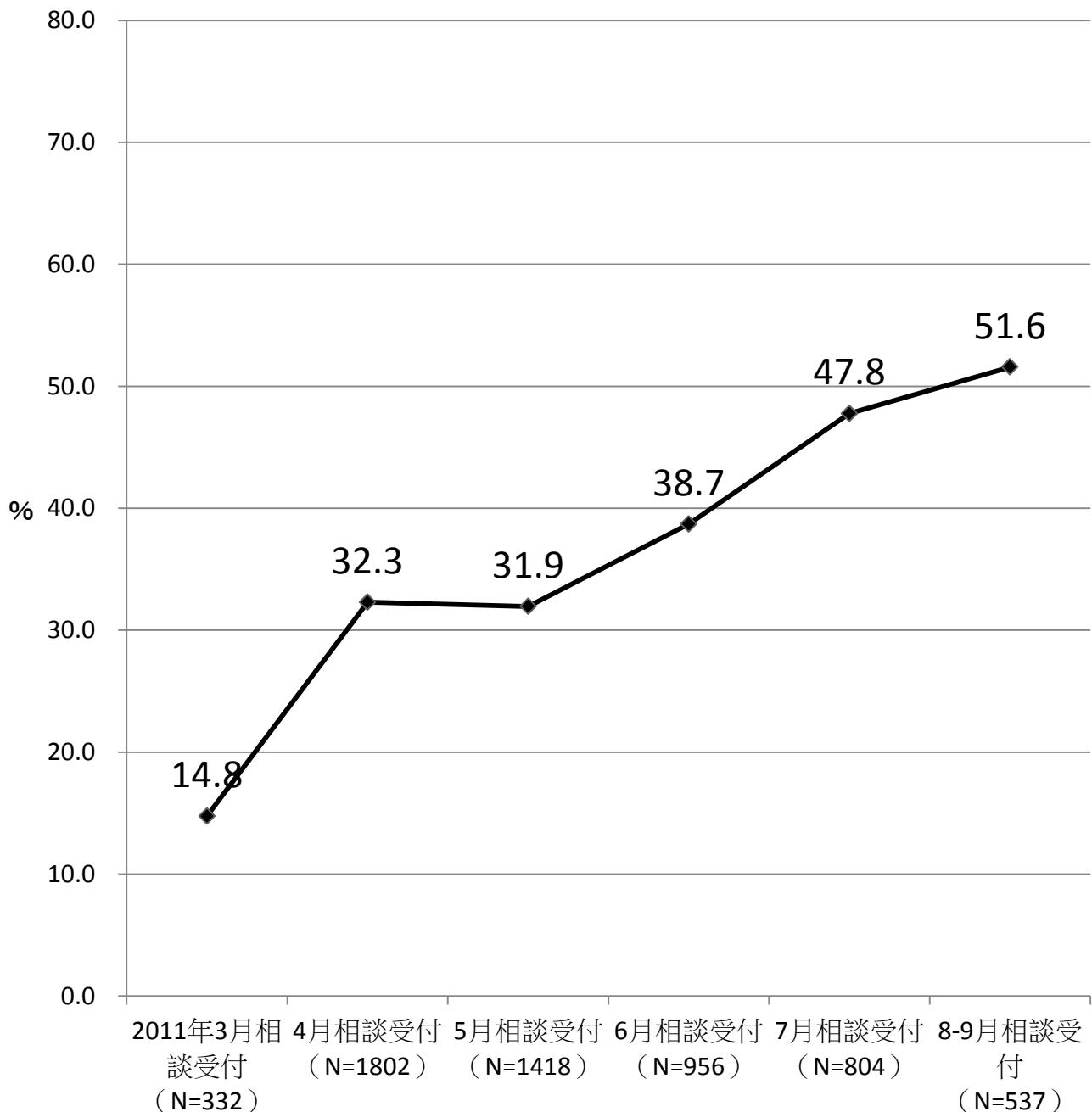
- 原子力発電所事故等に関して相談した相談者が、他にどのような類型の法律問題を抱えているかを示したもの。
- 例えば、「警戒区域から避難して生活に困窮している、その間の住宅ローンを支払う必要があるのか、生活保護などの行政の支援策は避難して別の市町村に行っても受けられるのか」という相談事例であれば、「22 原子力発電所事故等」の相談に加え、「9 住宅ローン等」と、「12 震災関連法令」にも分類されることになる。

(図1-4)
原子力発電所事故等に関する相談割合の時間的推移
(全体)



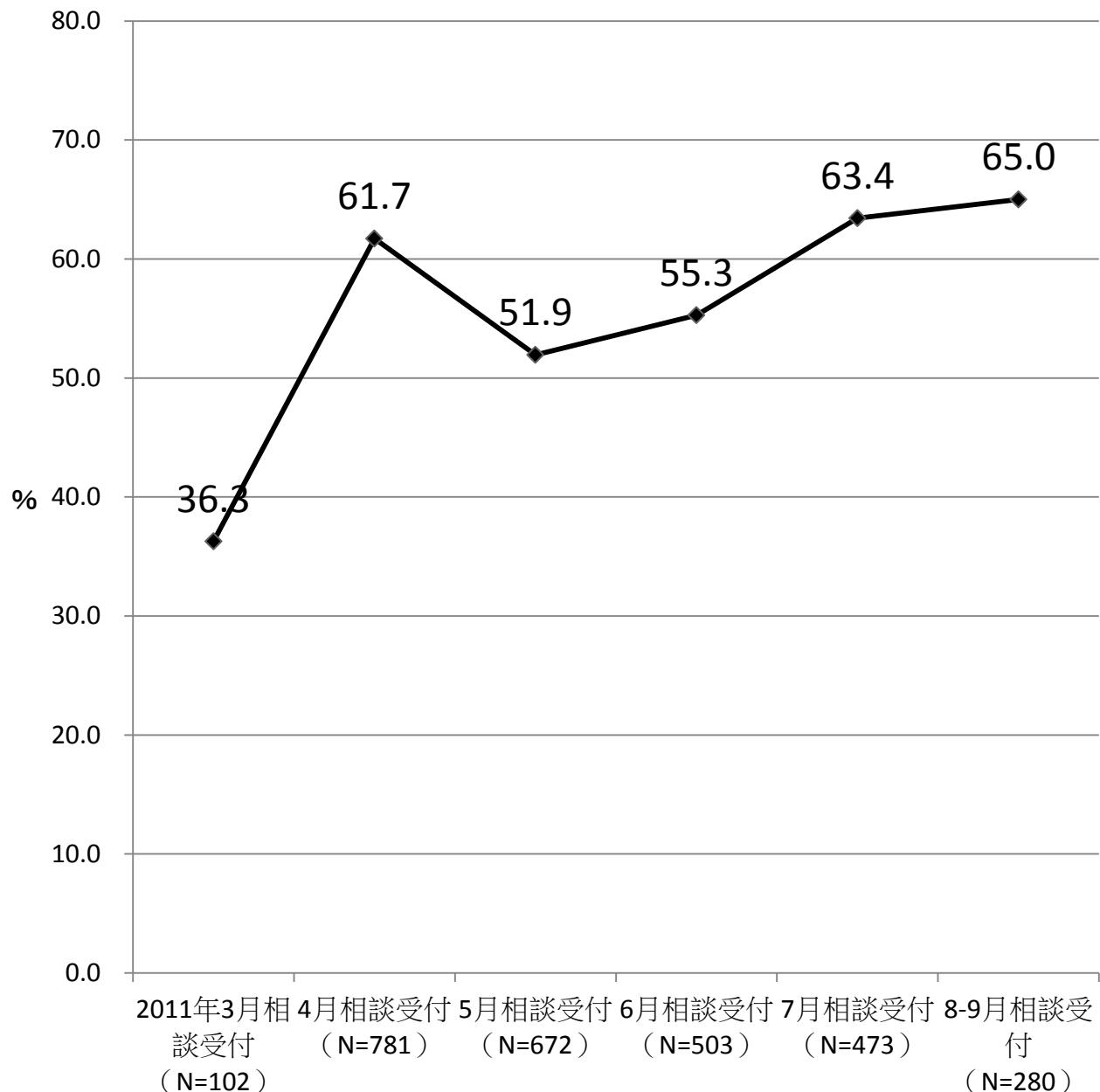
- 日本弁護士連合会が集約した約28400件の全データのうち月単位の件数を母数としたもの(「東日本大震災無料法律相談情報分析結果」(第3次分析))(平成23年10月)に同じ)。
- 全データから、「22 原子力発電所事故等」相談を抽出し、相談割合の月次推移を示したもの。

(図1-5)
原子力発電所事故等に関する相談割合の時間的推移
(福島県)



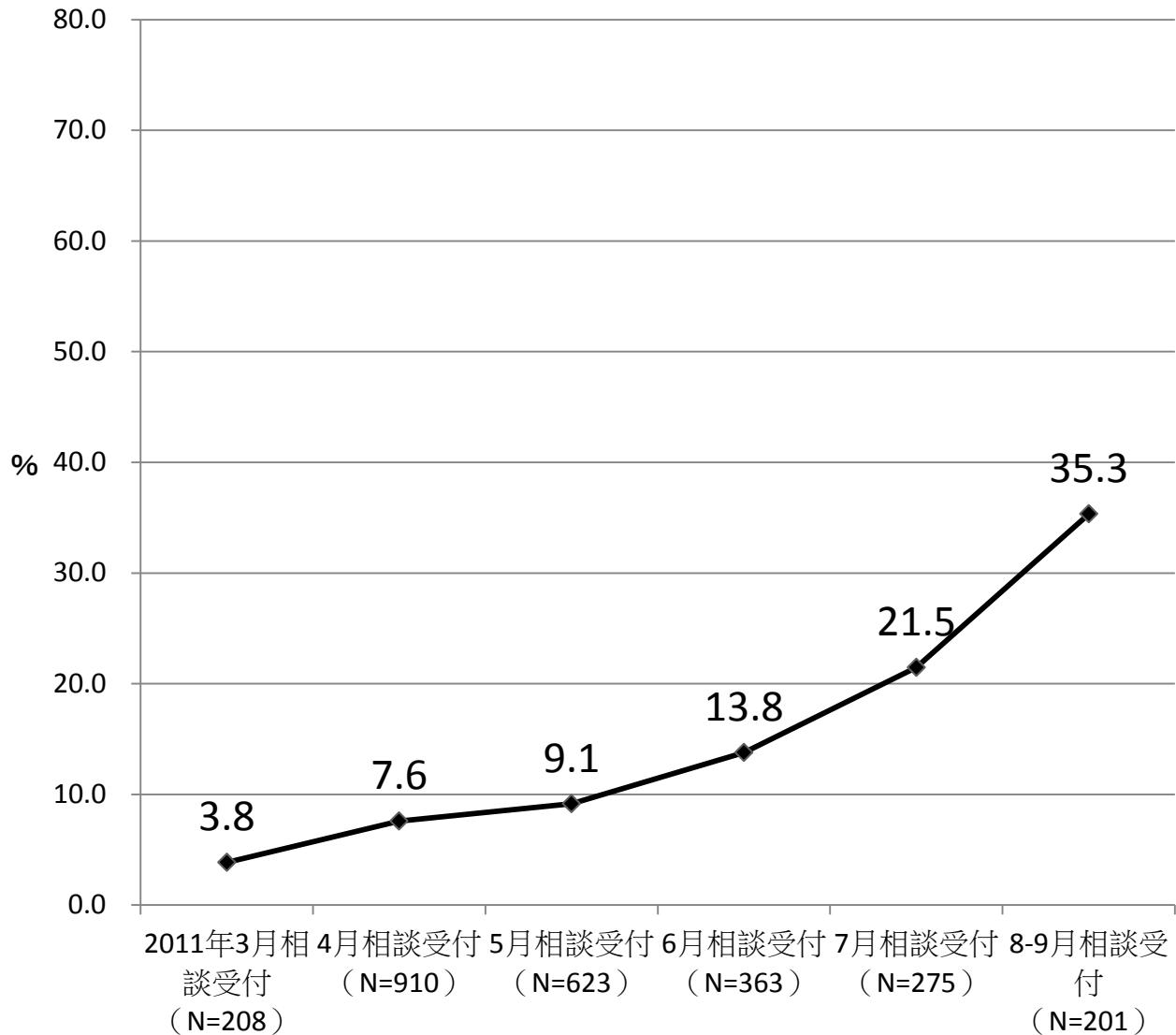
- 日本弁護士連合会が集約した約28400件の全データのうち、住所地が「福島県」であるものについて、月単位の件数を母数としたもの。
- 「福島県」の全相談から、「22 原子力発電所事故等」相談を抽出し、相談割合の月次推移を示したもの。

(図1-6-1)
原子力発電所事故等に関する相談割合の時間的推移
(福島県内において行政の区域指定を受けた地域を含む市町村)



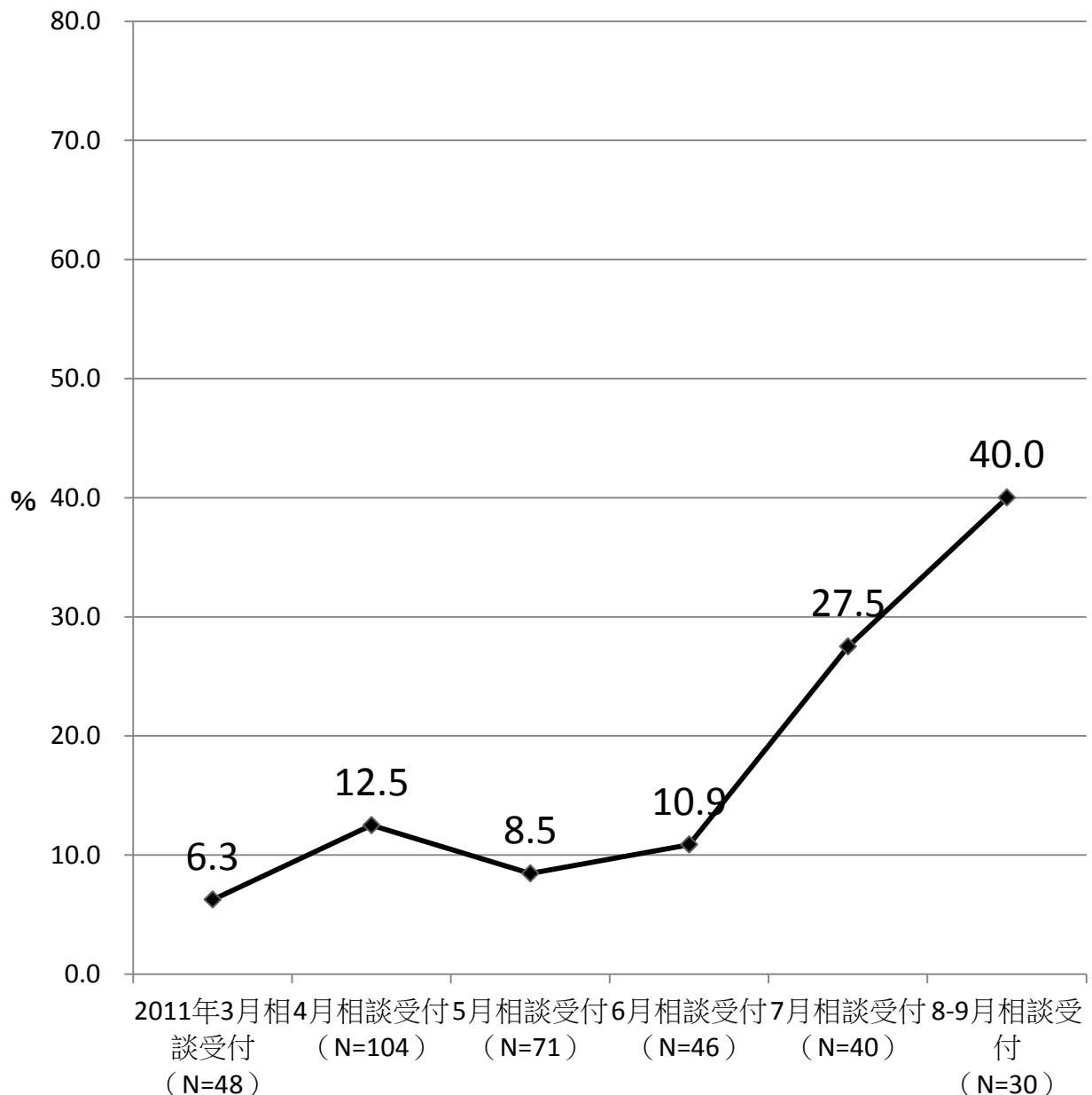
- 日本弁護士連合会が集約した約28400件の全データのうち、「住所地が「警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域の指定をひとつでも受けた地域を含む福島県内の市町村」であるものについて、月単位の件数を母数としたもの。
- 「警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域の指定をひとつでも受けた地域を含む福島県内の市町村」の全相談から、「22 原子力発電所事故等」相談を抽出し、相談割合の月次推移を示したもの。

(図1-6-2)
原子力発電所事故等に関する相談割合の時間的推移
(福島県内において行政の区域指定を受けた地域を含まない市町村)



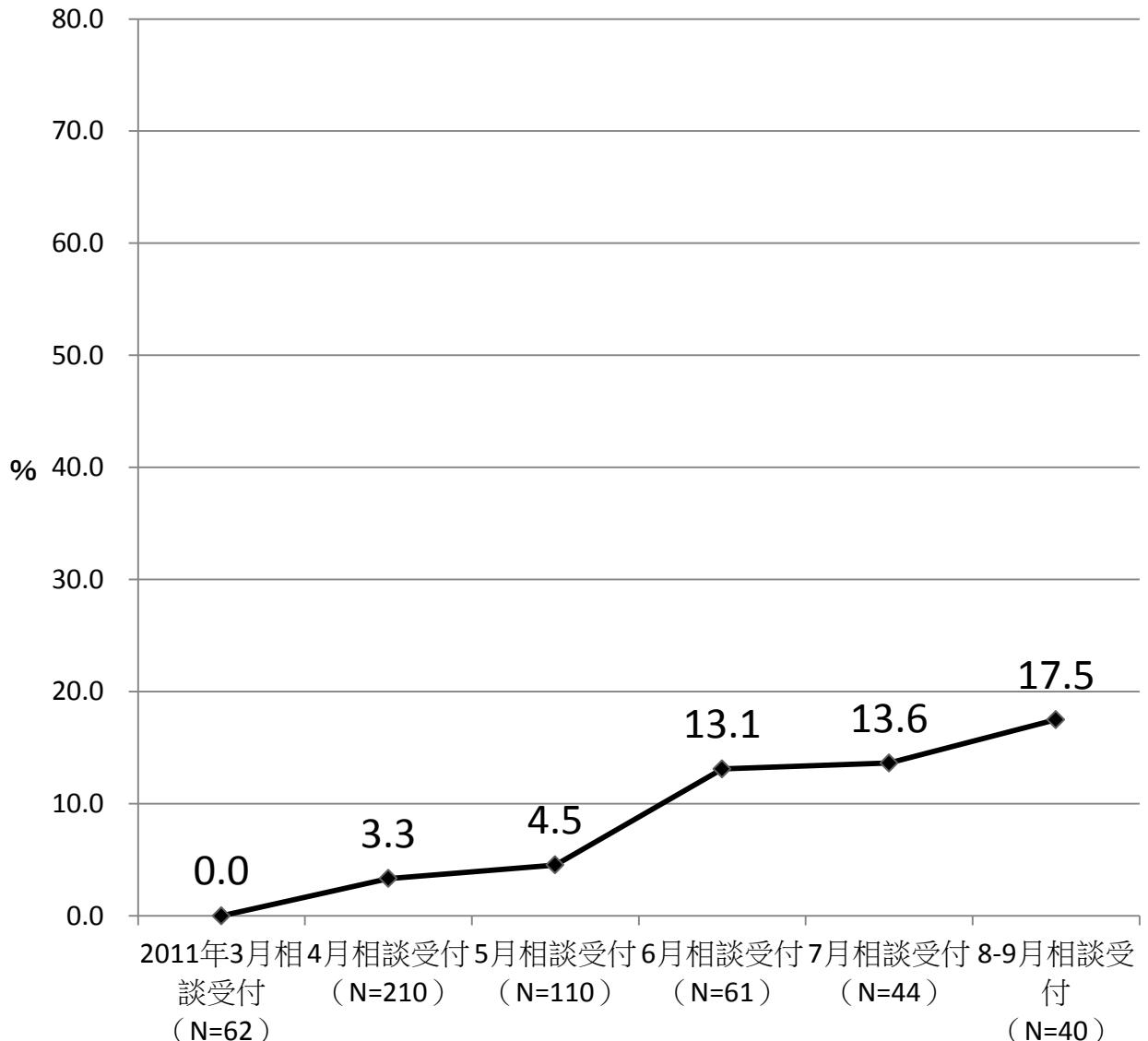
- 日本弁護士連合会が集約した約28400件の全データのうち、住所地が「警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域の指定を受けた地域を含まない福島県内の市町村」であるものについて、月単位の件数を母数としたもの。
- 「警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域の指定を受けた地域を含まない福島県内の市町村」の全相談から、「22 原子力発電所事故等」相談を抽出し、相談割合の月次推移を示したもの。

(図1-7-1)
原子力発電所事故等に関する相談割合の時間的推移
(「福島市」推移)



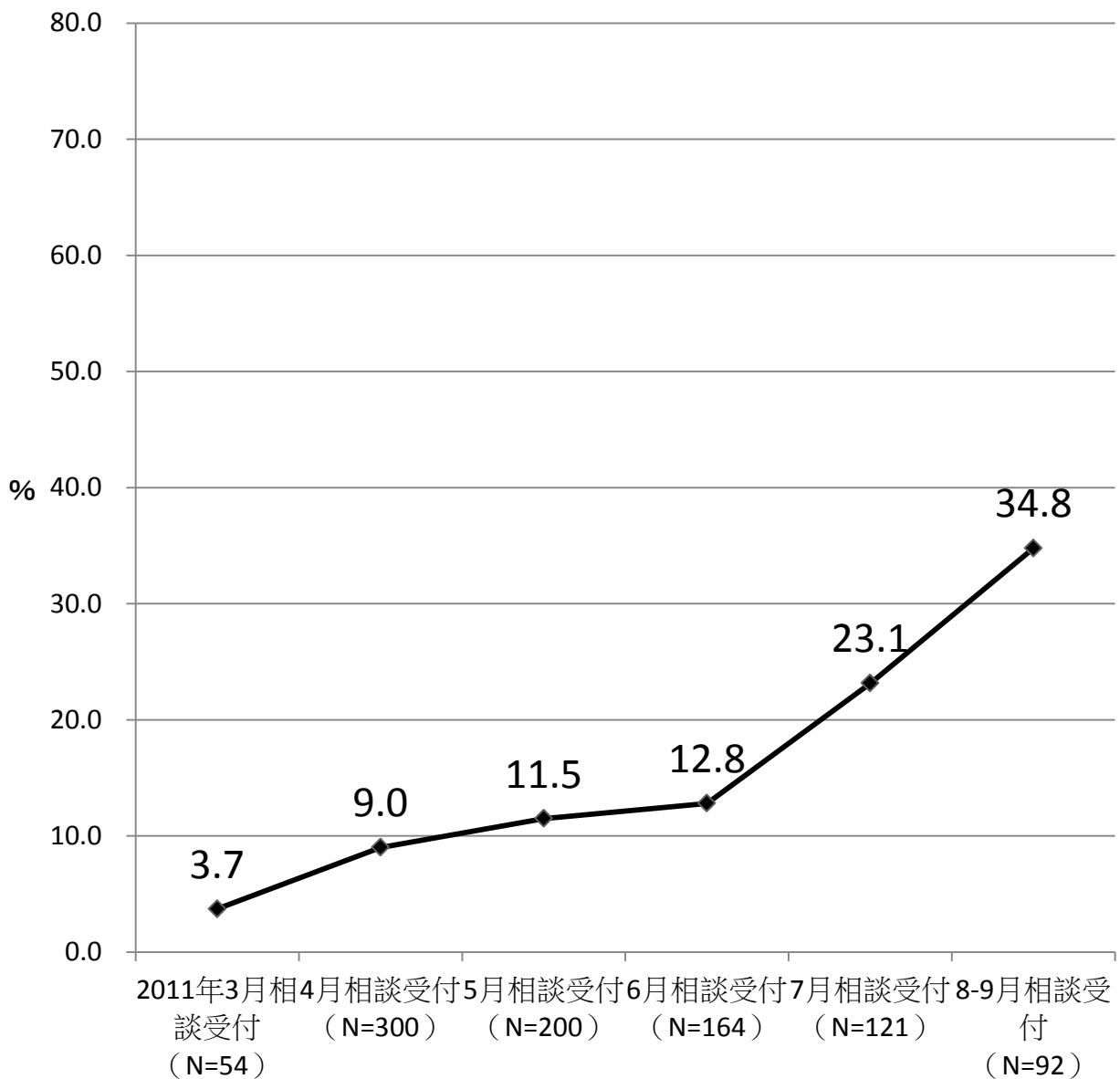
- 日本弁護士連合会が集約した約28400件の全データのうち、住所地が「福島市」であるものについて、月単の件数を母数としたもの。
- 「福島市」の全相談から、「22 原子力発電所事故等」相談を抽出し、相談割合の月次推移を示したもの。

(図1-7-2)
原子力発電所事故等に関する相談割合の時間的推移
(「郡山市」推移)



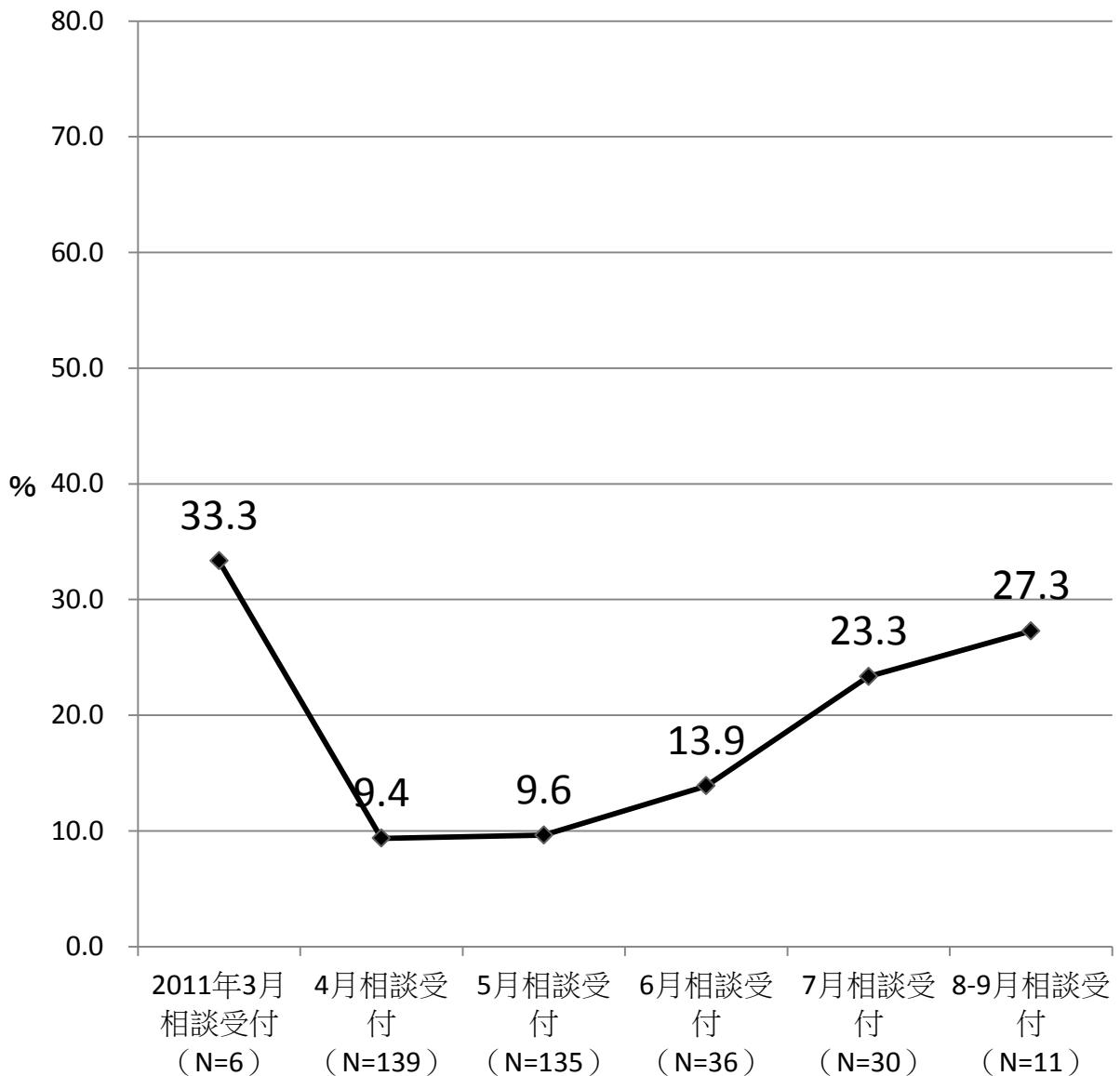
- 日本弁護士連合会が集約した約28400件の全データのうち、住所地が「郡山市」であるものについて、月単位の件数を母数としたもの。
- 「郡山市」の全相談から、「22 原子力発電所事故等」相談を抽出し、相談割合の月次推移を示したもの。

(図1-7-3)
原子力発電所事故等に関する相談割合の時間的推移
(「いわき市」推移)



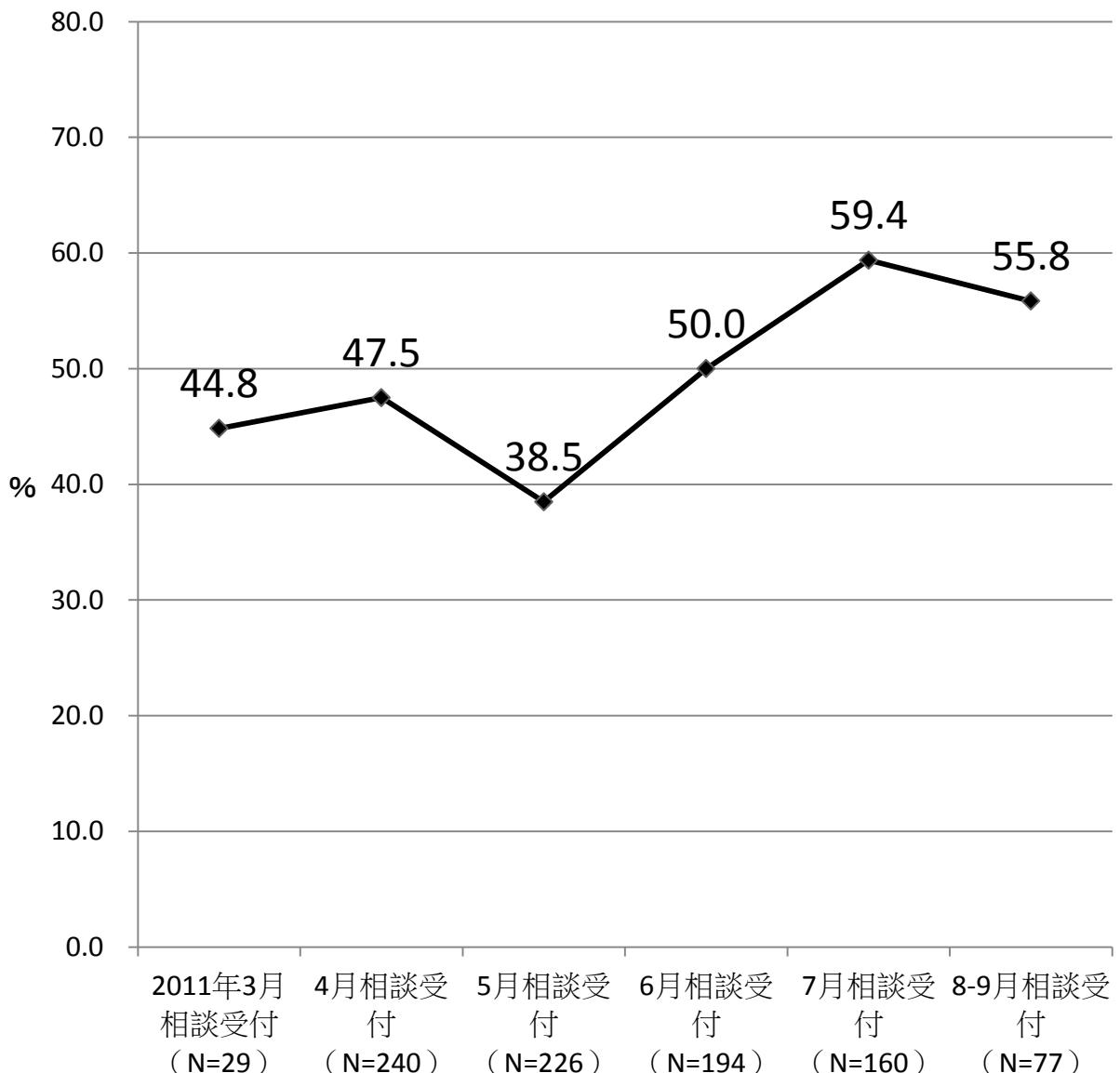
- 日本弁護士連合会が集約した約28400件の全データのうち、住所地が「いわき市」であるものについて、月単位の件数を母数としたもの。
- 「いわき市」の全相談から、「22 原子力発電所事故等」相談を抽出し、相談割合の月次推移を示したもの。

(図1-7-4)
原子力発電所事故等に関する相談割合の時間的推移
(「相馬市」推移)



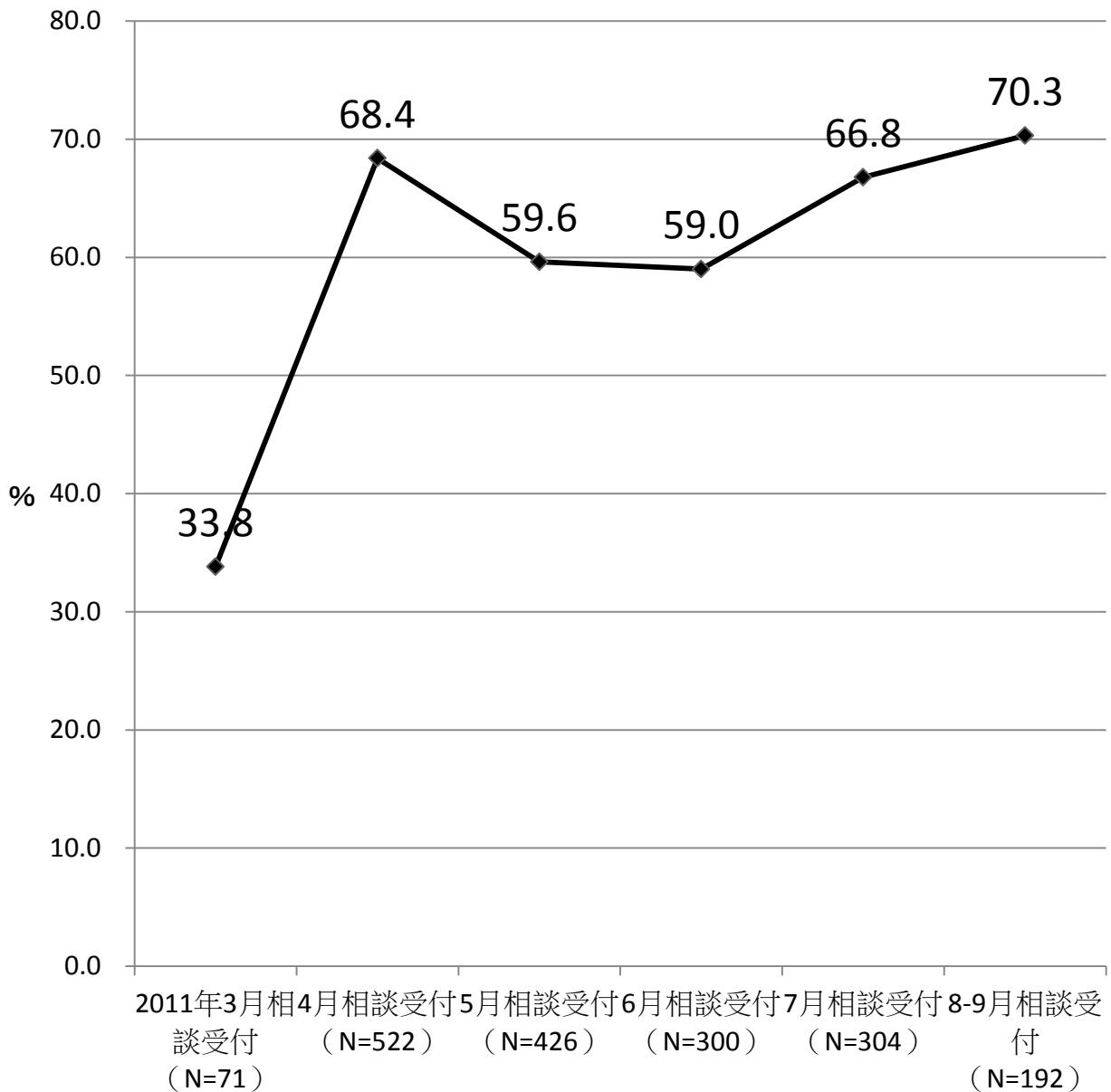
- 日本弁護士連合会が集約した約28400件の全データのうち、住所地が「相馬市」であるものについて、月単位の件数を母数としたもの。
- 「相馬市」の全相談から、「22 原子力発電所事故等」相談を抽出し、相談割合の月次推移を示したもの。

(図1-7-5)
原子力発電所事故等に関する相談割合の時間的推移
(「南相馬市」推移)



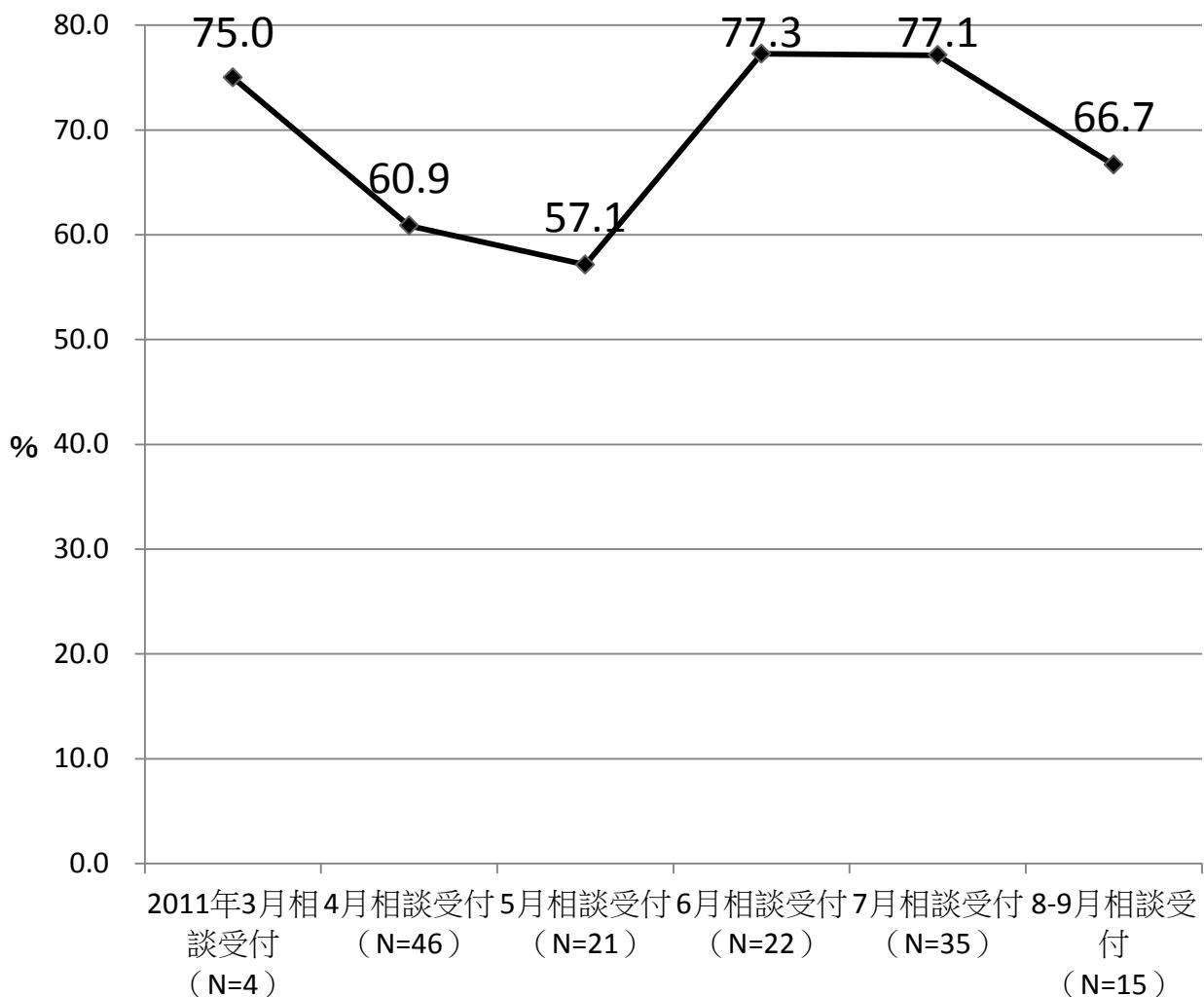
- 日本弁護士連合会が集約した約28400件の全データのうち、住所地が「南相馬市」であるものについて、月単位の件数を母数としたもの。
- 「南相馬市」の全相談から、「22 原子力発電所事故等」相談を抽出し、相談割合の月次推移を示したもの。

(図1-7-6)
 原子力発電所事故等に関する相談割合の時間的推移
 ('双葉郡'推移)



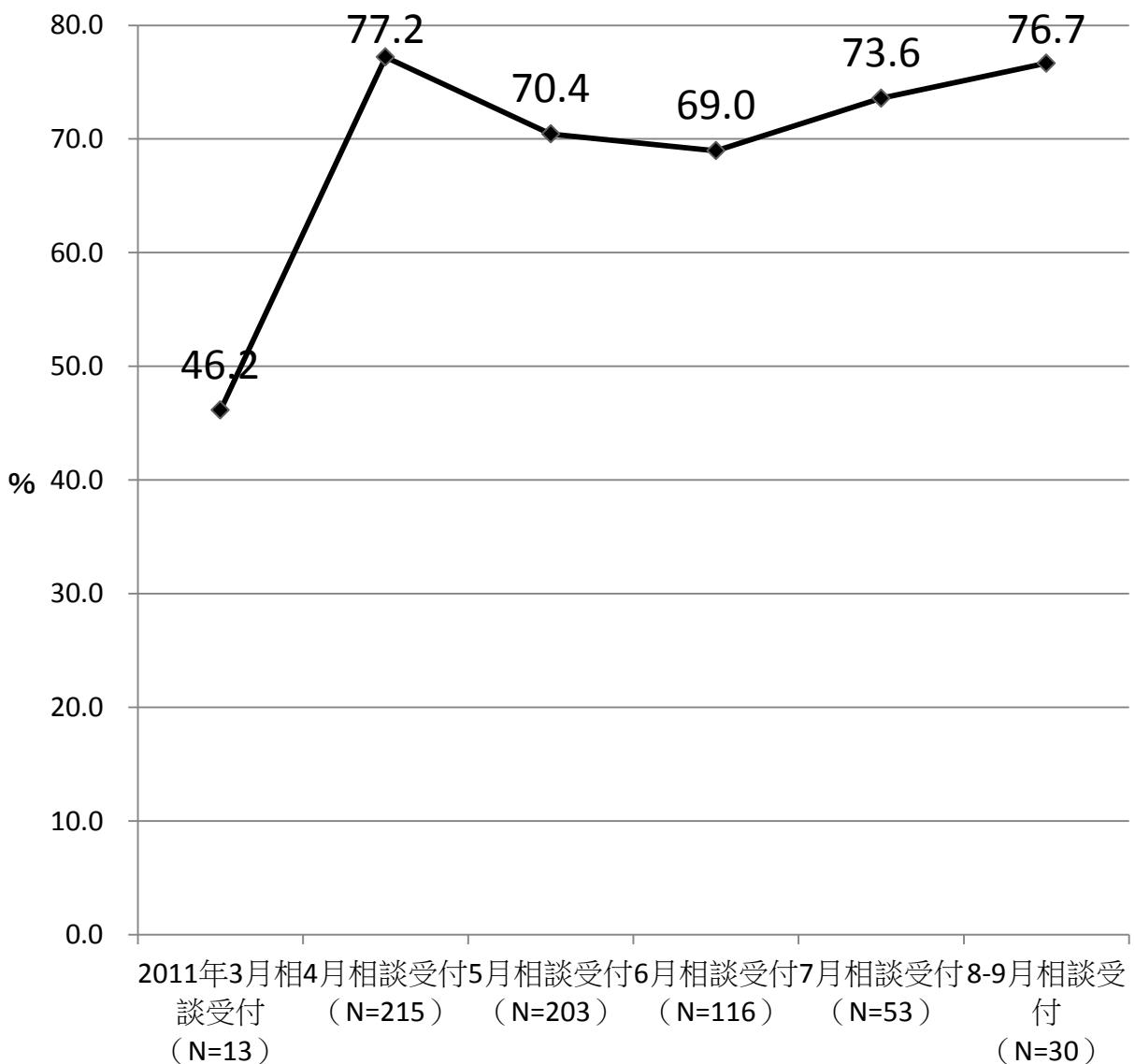
- 日本弁護士連合会が集約した約28400件の全データのうち、住所地が「双葉郡」であるものについて、月単位の件数を母数としたもの。
- 「双葉郡」の全相談から、「22 原子力発電所事故等」相談を抽出し、相談割合の月次推移を示したもの。
- 双葉郡＝浪江町、双葉町、大熊町、葛尾村、富岡町、楢葉町、広野町、川内村

(図1-7-7)
原子力発電所事故等に関する相談割合の時間的推移
(「楢葉町」推移)



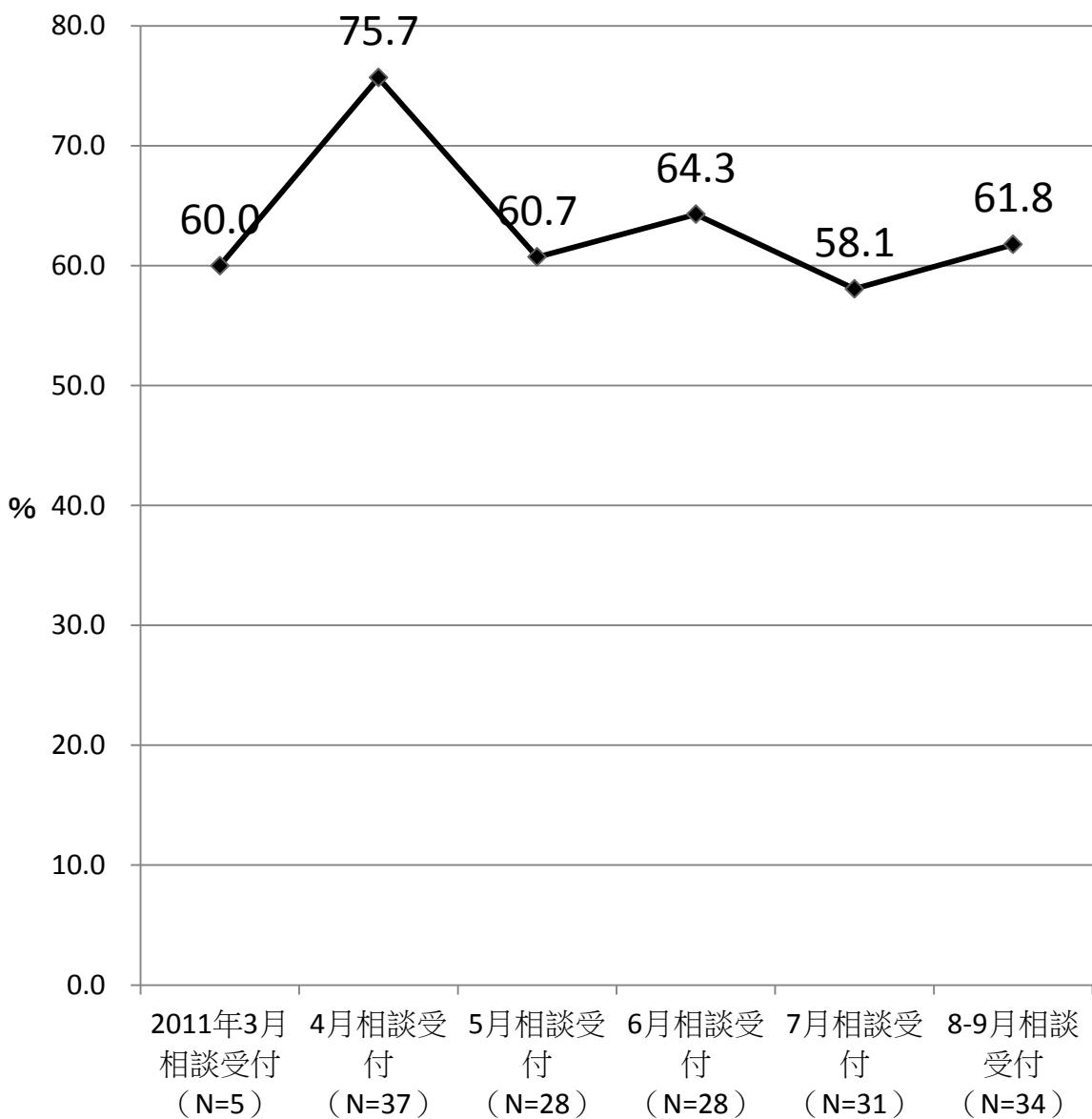
- 日本弁護士連合会が集約した約28400件の全データのうち、住所地が「楢葉町」であるものについて、月単位の件数を母数としたもの。
- 「楢葉町」の全相談から、「22 原子力発電所事故等」相談を抽出し、相談割合の月次推移を示したもの。

(図1-7-8)
原子力発電所事故等に関する相談割合の時間的推移
(「富岡町」推移)



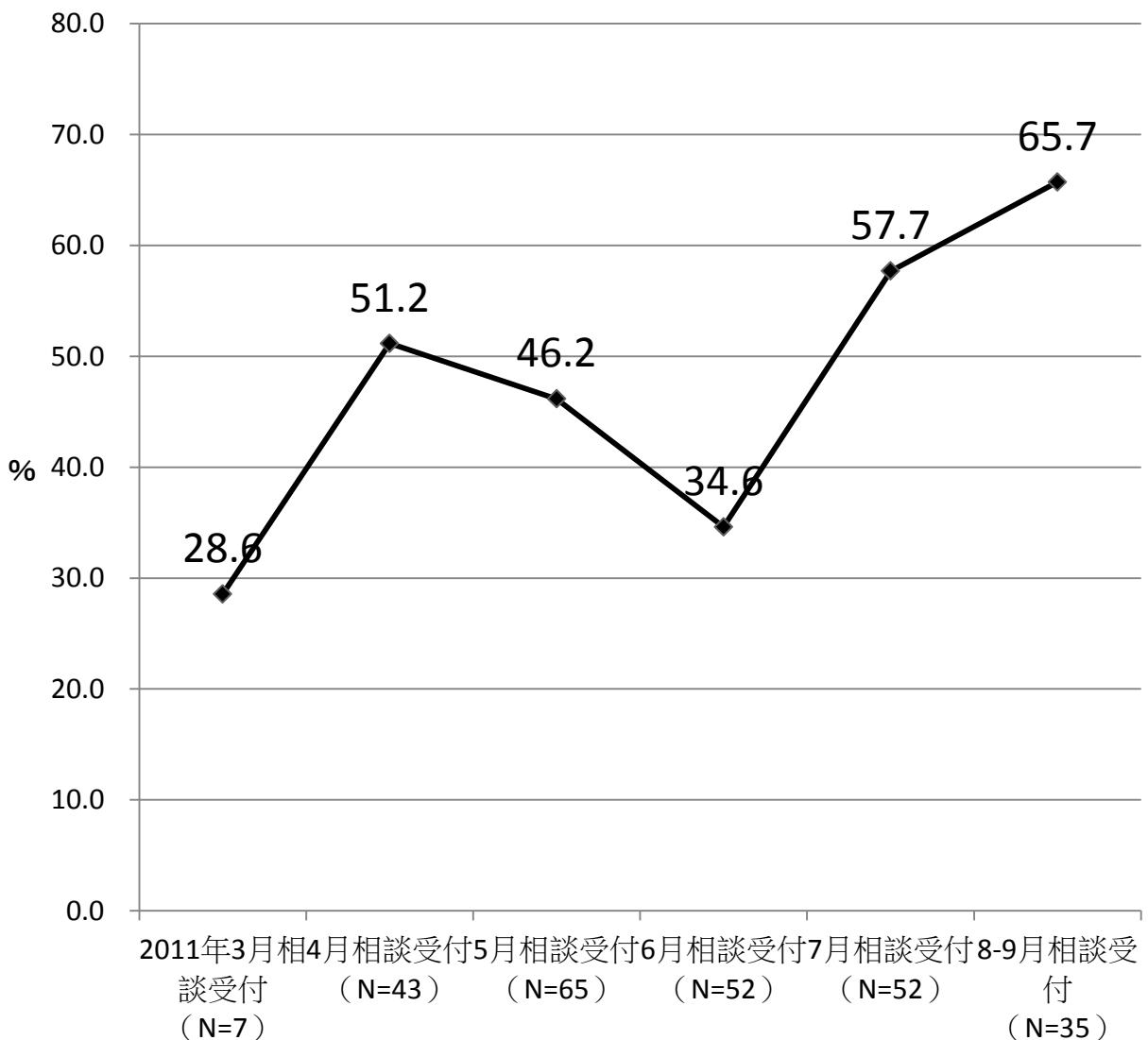
- 日本弁護士連合会が集約した約28400件の全データのうち、住所地が「富岡町」であるものについて、月単位の件数を母数としたもの。
- 「富岡町」の全相談から、「22 原子力発電所事故等」相談を抽出し、相談割合の月次推移を示したもの。

(図1-7-9)
原子力発電所事故等に関する相談割合の時間的推移
(「大熊町」推移)



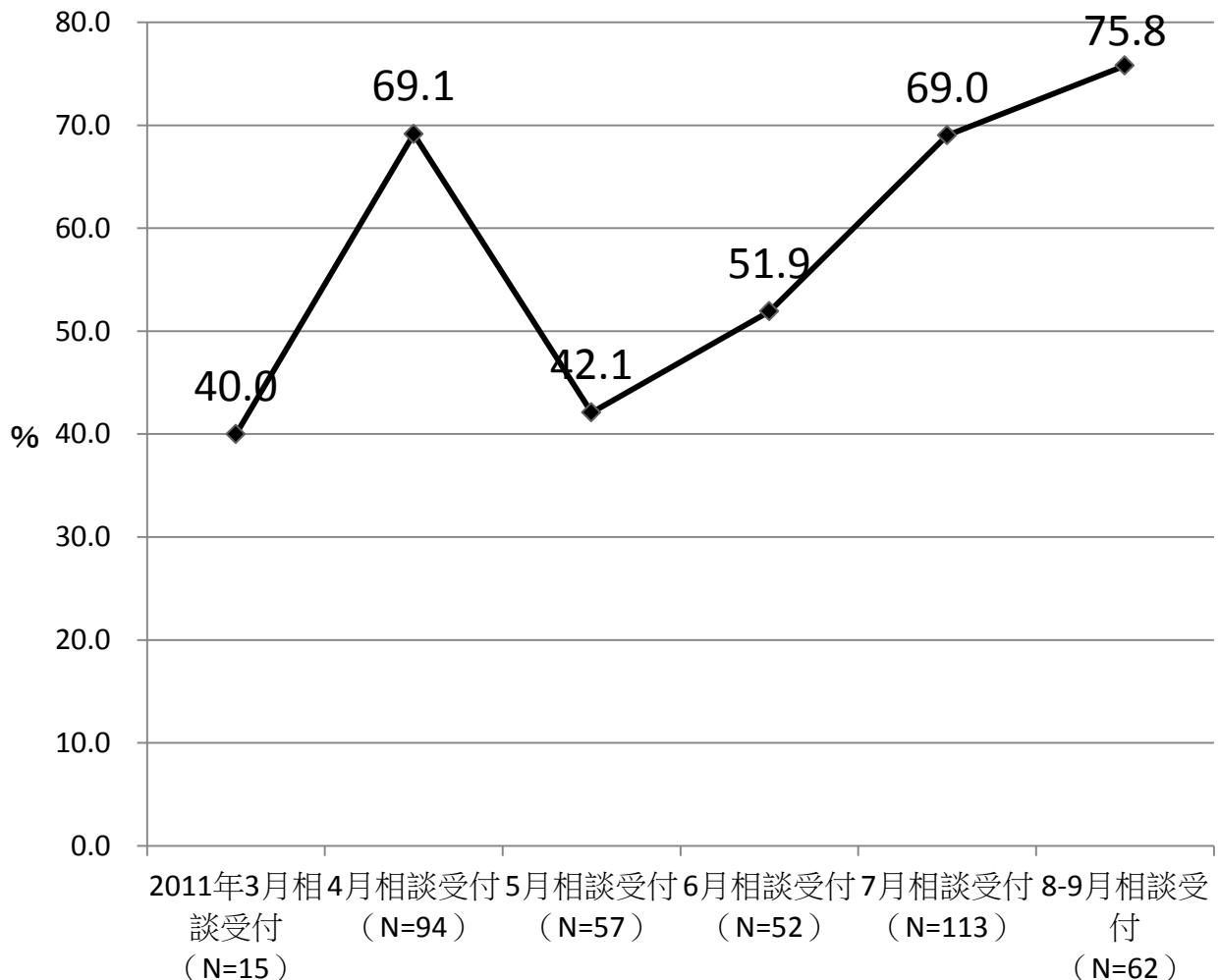
- 日本弁護士連合会が集約した約28400件の全データのうち、住所地が「大熊町」であるものについて、月単位の件数を母数としたもの。
- 「大熊町」の全相談から、「22 原子力発電所事故等」相談を抽出し、相談割合の月次推移を示したもの。

(図1-7-10)
原子力発電所事故等に関する相談割合の時間的推移
(「双葉町」推移)



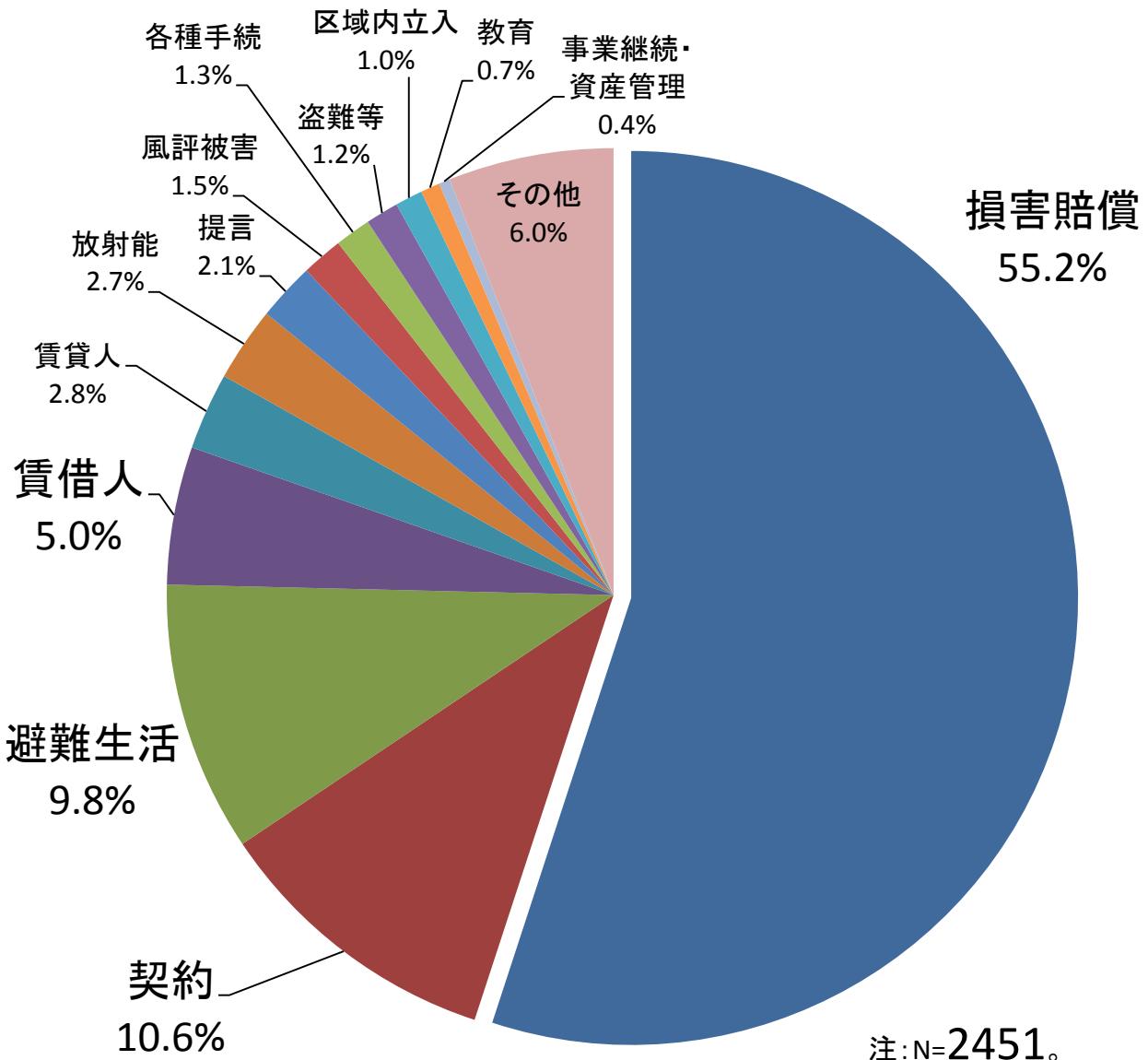
- 日本弁護士連合会が集約した約28400件の全データのうち、住所地が「双葉町」であるものについて、月単位の件数を母数としたもの。
- 「双葉町」の全相談から、「22 原子力発電所事故等」相談を抽出し、相談割合の月次推移を示したもの。

(図1-7-11)
原子力発電所事故等に関する相談割合の時間的推移
(「浪江町」推移)



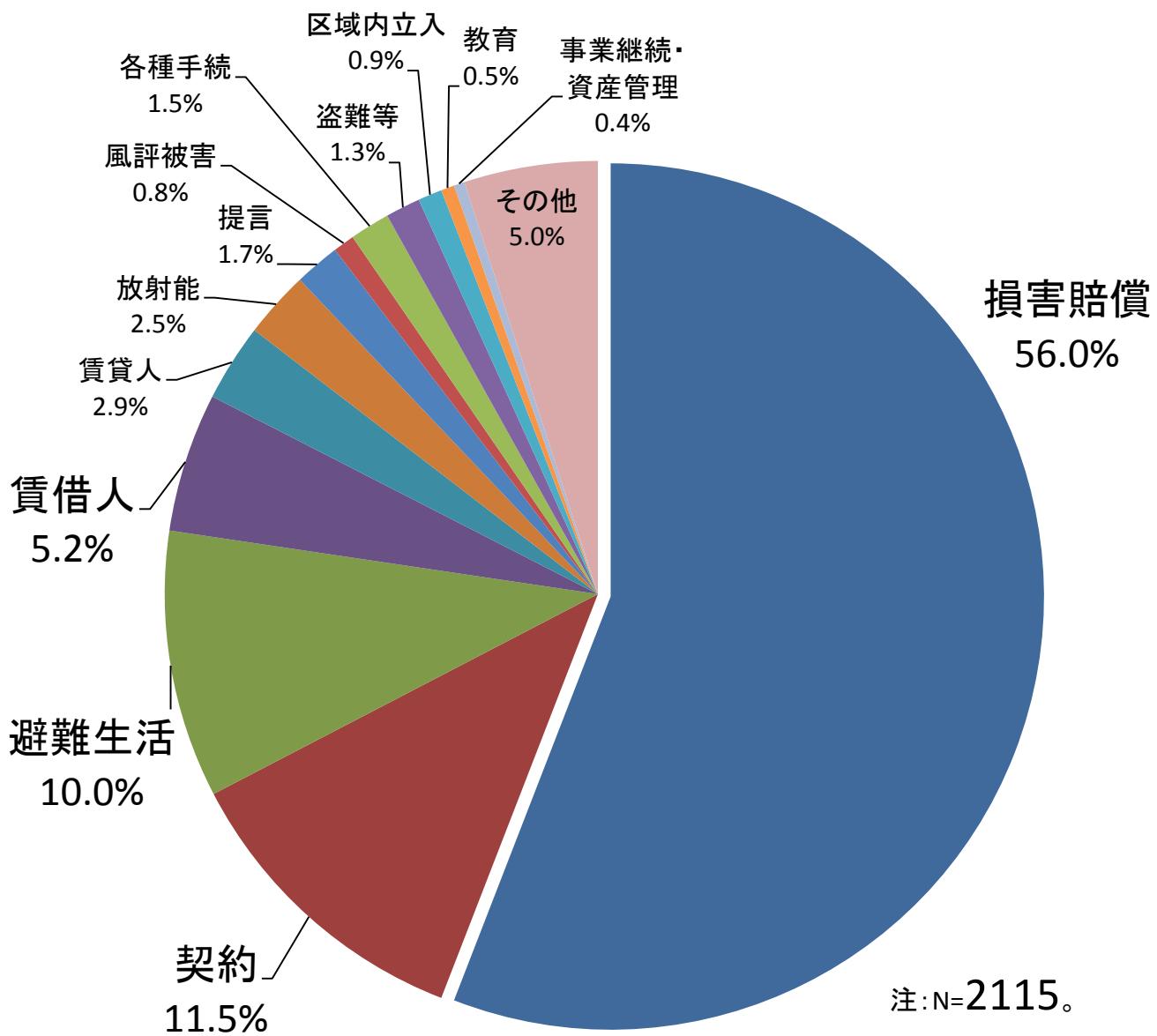
- 日本弁護士連合会が集約した約28400件の全データのうち、住所地が「浪江町」であるものについて、月単位の件数を母数としたもの。
- 「浪江町」の全相談から、「22 原子力発電所事故等」相談を抽出し、相談割合の月次推移を示したもの。

(図1-8)
原子力発電所事故等に関する相談事例の内訳
(全体)



●「原子力発電所事故等」に関する相談(約2500件)の内容について、その相談内容を14類型に大分類した結果を示したもの。

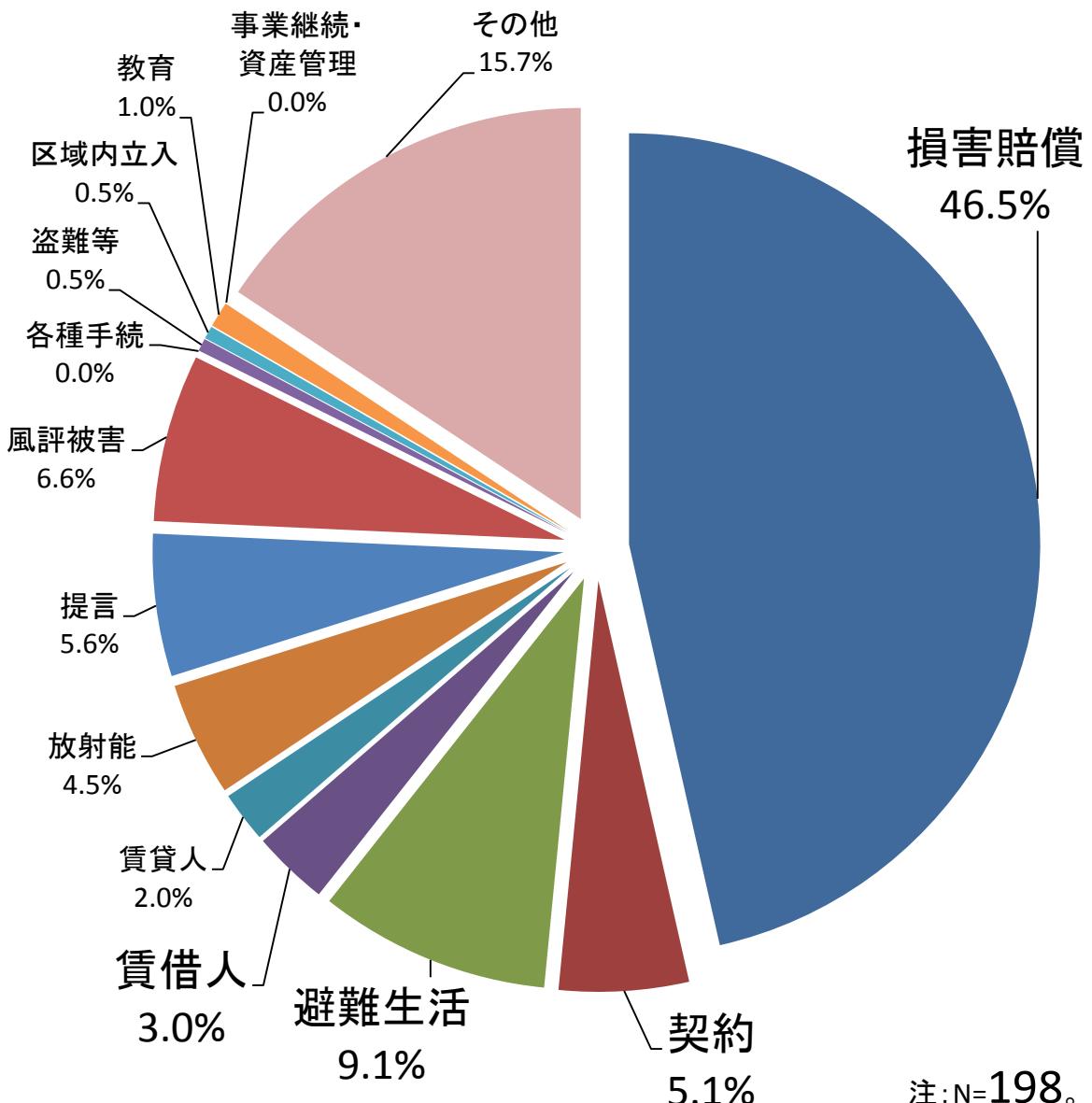
(図1-9)
原子力発電所事故等に関する相談事例の内訳
(「福島県」内訳)



●「原子力発電所事故等」に関する相談(約2500件)から、相談者の被災当時の住所地が「福島県」のケースを抽出し、その相談内容を14類型に大分類した結果を示したもの。

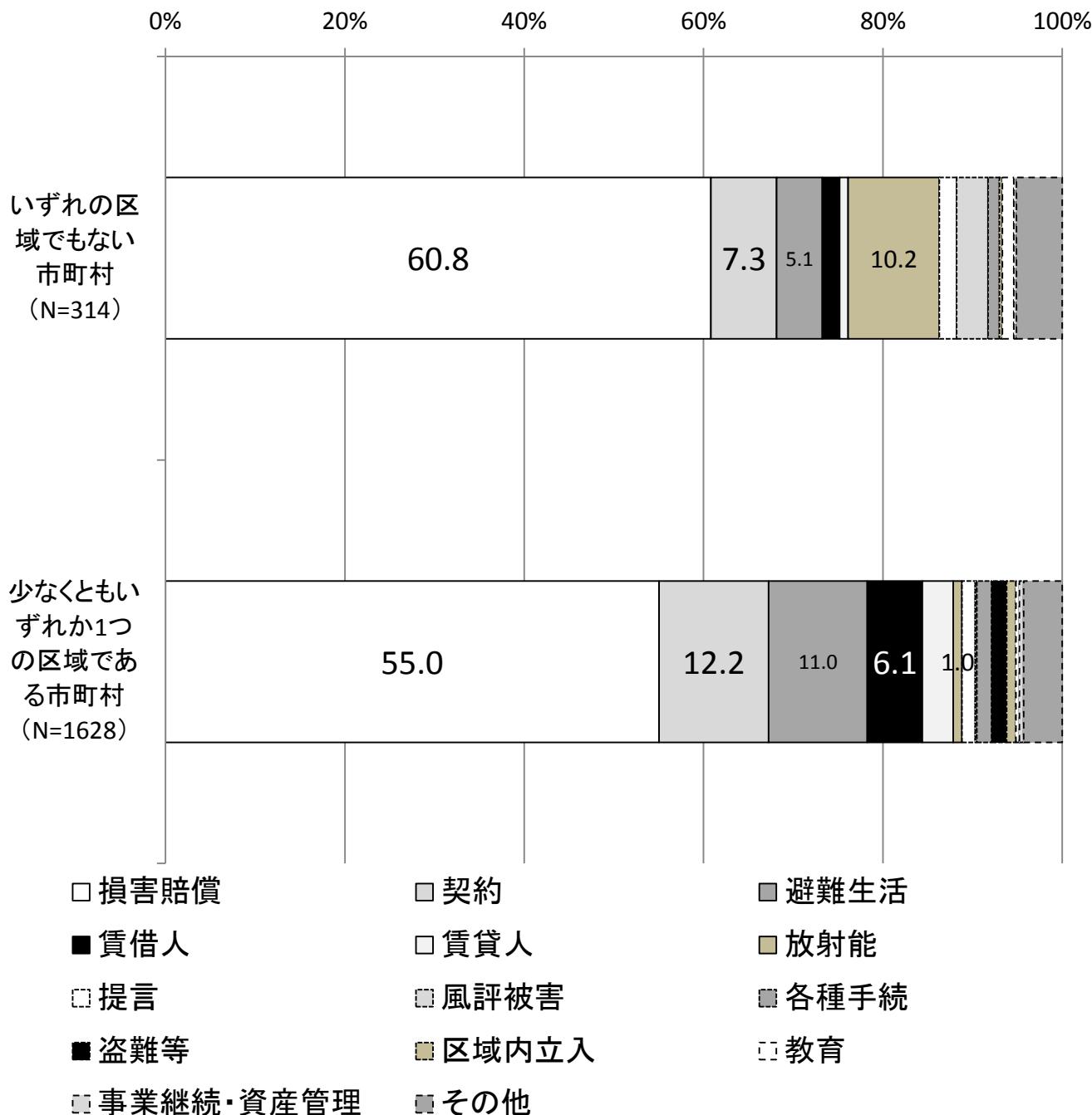
(図1-10)

原子力発電所事故等に関する相談事例の内訳 （「福島県以外」内訳）



- 「原子力発電所事故等」に関する相談(約2500件)から、相談者の被災当時の住所地が「福島県以外」のケースを抽出し、その相談内容を14類型に大分類した結果を示したもの。

(図1-11-1)
原子力発電所事故等に関する相談事例の内訳
(福島県内において行政の区域指定を受けたか否か)



●【上段】「警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域の指定を受けた地域を含まない福島県内の市町村」の全相談から、「22 原子力発電所事故等」相談を抽出し、さらにその相談内容を14類型に大分類した内訳を示したもの。

●【下段】「警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域の指定をひとつでも受けた地域を含む福島県内の市町村」の全相談から、「22 原子力発電所事故等」相談を抽出し、さらにその相談内容を14類型に大分類した内訳を示したもの。

(図1-11-2)
原子力発電所事故等に関する相談事例の内訳
(福島県内において行政の区域指定を受けたか否か)

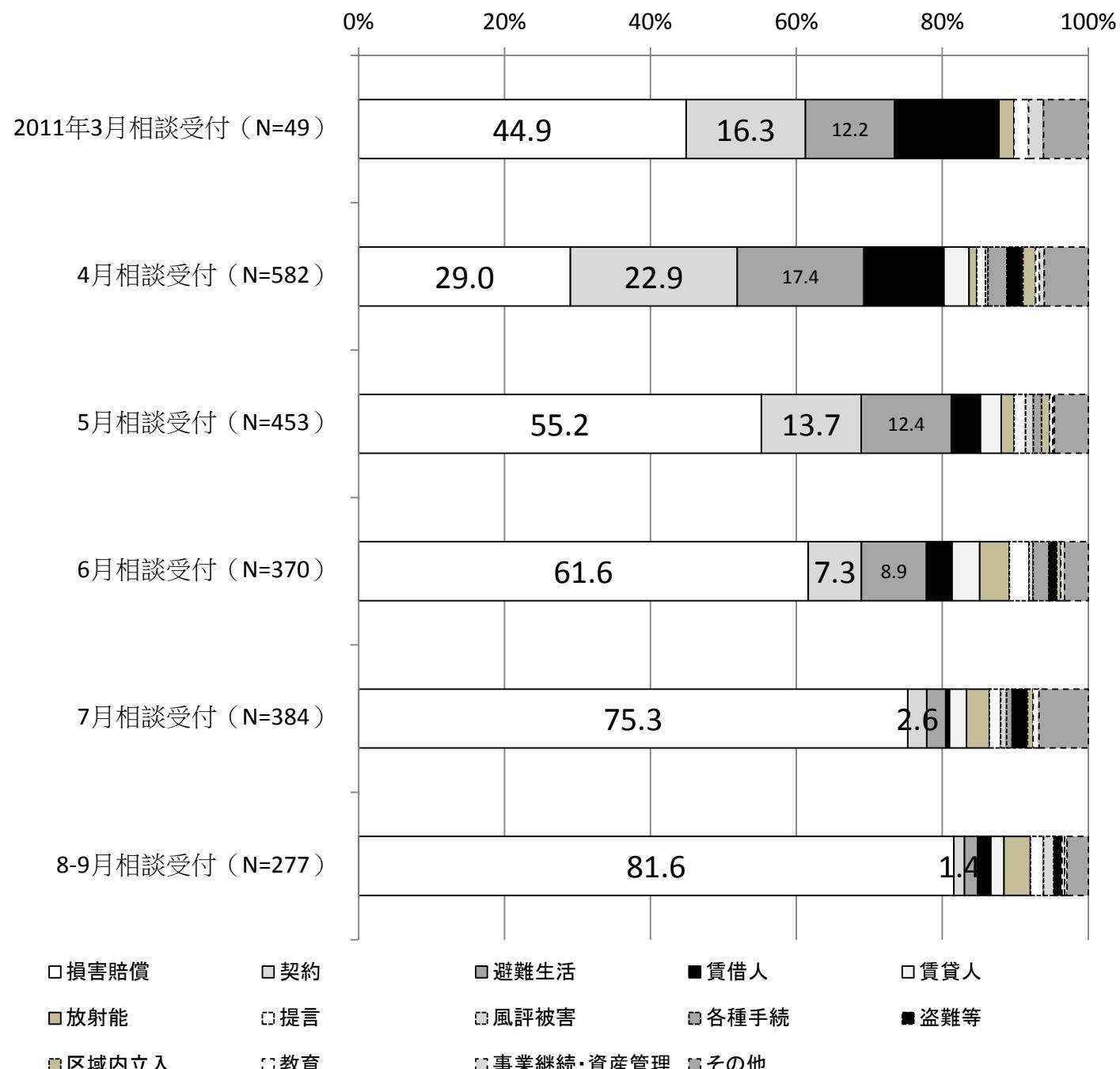
大項目	損害賠償	契約	避難生活	賃借人	賃貸人	放射能	提言	風評被害	各種手続	盜難等	区域内立入	教育	事業継続・資産管理	その他	合計
いずれの区域も含まない市町村(N=314)	60.8	7.3	5.1	1.9	1.0	10.2	1.9	3.5	1.3	0.0	0.3	1.3	0.3	5.1	100.0
指定された区域を含む市町村(N=1628)	55.0	12.2	11.0	6.1	3.4	1.0	1.5	0.2	1.7	1.7	1.0	0.4	0.5	4.3	100.0

注:分析対象は、原発事故等に関する法律相談を行った相談者である。数字は%。

●【上段】「警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域の指定を受けた地域を含まない福島県内の市町村」の全相談から、「22 原子力発電所事故等」相談を抽出し、さらにその相談内容を14類型に大分類した内訳を示したもの。

●【下段】「警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域の指定をひとつでも受けた地域を含む福島県内の市町村」の全相談から、「22 原子力発電所事故等」相談を抽出し、さらにその相談内容を14類型に大分類した内訳を示したもの。

(図1-12-1)
原子力発電所事故等に関する相談事例の内訳の推移
(福島県)



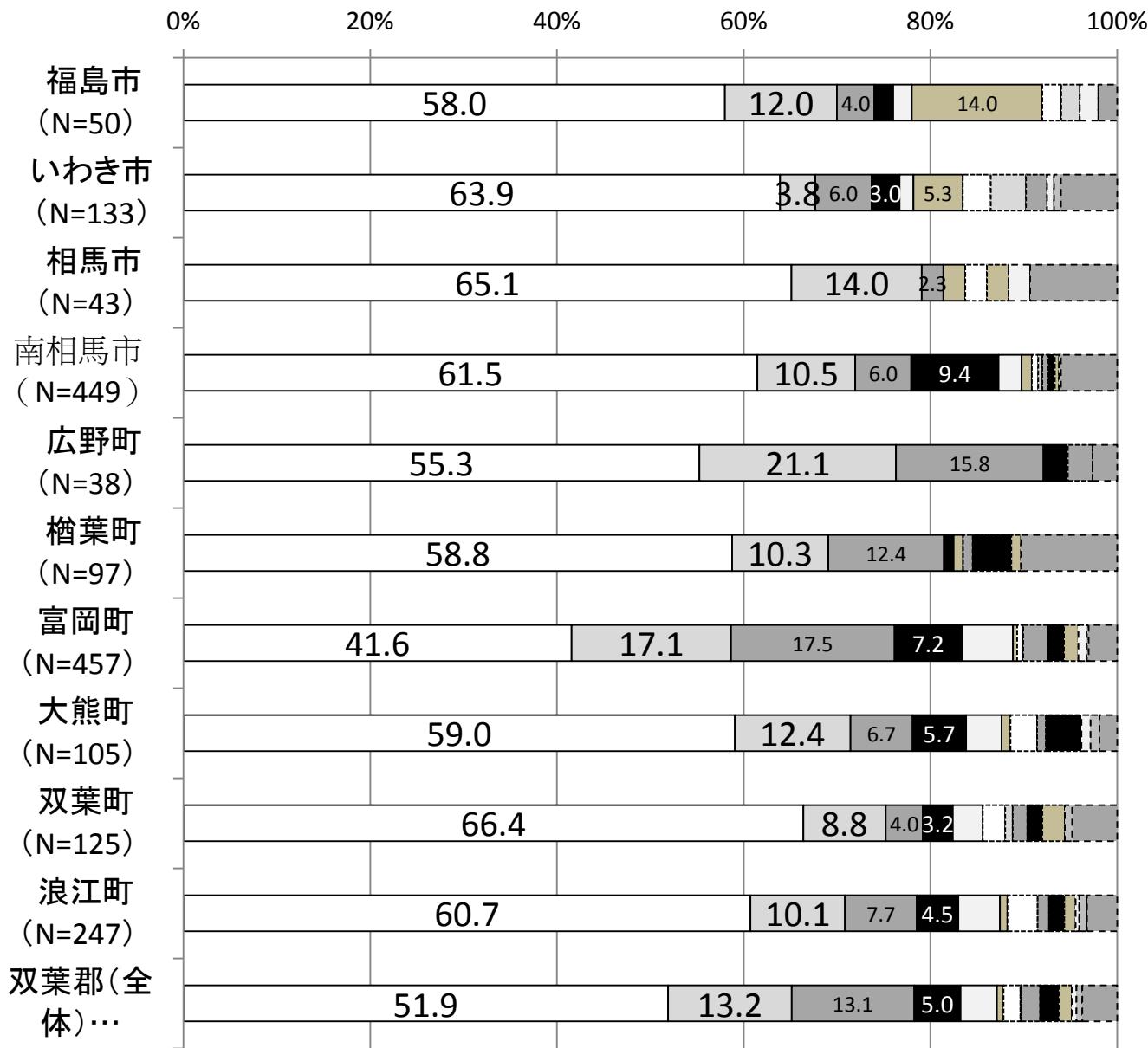
●「東日本大震災無料法律相談情報分析結果(第3次分析)」の基礎データ(約28400件)の中から、被災時の住所が「福島県」で、かつ「22原子力発電所事故等」の事例を抽出し、さらに相談内容を14類型に大分類した内訳について、割合の月次推移を示したもの。

(図1-12-2)
原子力発電所事故等に関する相談事例の内訳の推移
(福島県)

大項目	損害賠償	契約	避難生活	賃借人	賃貸人	放射能	提言	風評被害	各種手続	盜難等	区域内立入	教育	事業継続・資産管理	その他	合計
2011年3月相談受付(N=49)	44.9	16.3	12.2	14.3	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	6.1	100.0
4月相談受付(N=582)	29.0	22.9	17.4	11.0	3.4	1.0	1.2	0.3	2.6	2.2	1.7	0.5	0.7	6.0	100.0
5月相談受付(N=453)	55.2	13.7	12.4	4.0	2.9	1.8	1.5	1.1	1.1	0.0	1.1	0.4	0.2	4.6	100.0
6月相談受付(N=370)	61.6	7.3	8.9	3.5	3.8	4.1	2.7	0.5	2.2	1.1	0.5	0.0	0.5	3.2	100.0
7月相談受付(N=384)	75.3	2.6	2.6	0.5	2.3	3.1	1.6	0.8	0.8	2.1	0.8	0.8	0.0	6.8	100.0
8-9月相談受付(N=277)	81.6	1.4	1.8	1.8	1.8	3.6	1.8	1.4	0.0	1.1	0.0	0.4	0.4	2.9	100.0
注:分析対象は、原発事故等に関する法律相談を行った相談者である。数字は%。															

●「東日本大震災無料法律相談情報分析結果(第3次分析)」の基礎データ(約28400件)の中から、被災時の住所が「福島県」で、かつ「22原子力発電所事故等」の相談事例を抽出し、さらに相談内容を14類型に大分類した内訳について、割合の月次推移を示したもの。

(図1-13-1)
原子力発電所事故等に関する相談事例の内訳
(市町村別内訳)



□ 損害賠償
■ 放射能
■ 区域内立入

□ 契約
□ 提言
□ 教育

□ 避難生活
□ 風評被害
□ 事業継続・資産管理

■ 賃借人
■ 各種手続
■ 事業継続・資産管理

□ 賃貸人
■ 盗難等
■ その他

●「東日本大震災無料法律相談情報分析結果(第3次分析)」の基礎データ(約28400件)の中から、「22原子力発電所事故等」を抽出し、上記福島県内の市町村ごとに相談内容を14類型に大分類した内訳を示したもの。

●市町村名が判明しない相談事例も多いため、全相談数を網羅しているわけではない。

(図1-13-2)
原子力発電所事故等に関する相談事例の内訳
(各市町村内訳)

	損害賠償	契約	避難生活	賃借人	賃貸人	放射能	提言	風評被害	各種手続	盜難等	区域内立入	教育	事業継続・資産管理	その他	合計
福島市 (N=50)	58.0	12.0	4.0	2.0	2.0	14.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	100.0
いわき市 (N=133)	63.9	3.8	6.0	3.0	1.5	5.3	3.0	3.8	2.3	0.0	0.0	0.8	0.8	6.0	100.0
相馬市 (N=43)	65.1	14.0	2.3	0.0	0.0	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	0.0	9.3	100.0
南相馬市 (N=449)	61.5	10.5	6.0	9.4	2.4	1.1	0.7	0.4	0.7	0.7	0.4	0.0	0.2	6.0	100.0
広野町 (N=38)	55.3	21.1	15.8	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	100.0
楓葉町 (N=97)	58.8	10.3	12.4	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	4.1	1.0	0.0	0.0	10.3	100.0
富岡町 (N=457)	41.6	17.1	17.5	7.2	5.5	0.4	0.7	0.0	2.6	1.8	1.5	0.9	0.2	3.1	100.0
大熊町 (N=105)	59.0	12.4	6.7	5.7	3.8	1.0	2.9	0.0	1.0	3.8	0.0	1.0	1.0	1.9	100.0
双葉町 (N=125)	66.4	8.8	4.0	3.2	3.2	0.0	2.4	0.8	1.6	1.6	2.4	0.0	0.8	4.8	100.0
浪江町 (N=247)	60.7	10.1	7.7	4.5	4.5	0.8	3.2	0.0	1.2	1.6	1.2	0.4	0.8	3.2	100.0
双葉郡 (全体) (N=1150)	51.9	13.2	13.1	5.0	3.9	0.7	1.8	0.1	2.0	2.1	1.3	0.5	0.6	3.7	100.0

注:分析対象は、原発事故等に関する法律相談を行った相談者である。数字は%。

●「東日本大震災無料法律相談情報分析結果(第3次分析)」の基礎データ(約28400件)の中から、「22原子力発電所事故等」を抽出し、上記福島県内の市町村ごとに相談内容を14類型に分類した内訳を示したもの。

●市町村名が判明しない相談事例も多いため、全相談数を網羅しているわけではない。

(図1-14)
原子力発電所事故等に関する相談事例の内訳
(大分類「損害賠償」の小分類項目一覧)

内訳	%	内訳	%	内訳	%
住居	6.9	保育園・幼稚園経営		見舞金配分	
全般	6.4	運送業		雑貨店経営	
証拠保全	6.3	仮払い・清算条項		産廃業	
農業	6.1	介護負担		支払	
避難・移転費用	6.1	公共料金		施設経営	
仮払い・世帯認定	3.8	指針説明		飼料	
失業	3.5	寺社・宗教法人		自動車学校	
対象地域等	3.5	手続		写真店	
慰謝料	3.1	職人		酒造	
仮払い・住民登録	2.4	訴訟		集団訴訟	
仮払い・全般	2.3	二重生活		住居斡旋	
車両	2.3	美術商		従業員給与	
医療費	2.0	不動産業		小売業	
休業損害	2.0	弁護士費用		焼損	
説明会情報	2.0	クリーニング		置屋	
個人経営者	以下は 2%未満	ゴルフ場		水産加工	
営業損害	2%未満	印刷業		清算条項	
土地	のため省略	家賃相当		生活衛生関係業	
飲食業		介護施設経営		生活保護	
建設関連業		観光		製造業	
畜産業		芸術家		石材業	
不動産賃貸業		採用取消		責任論	
生活費増加		自動車関連業		設計事務所	
仮払い・対象地域		住民登録		選挙	
家財		食品加工		相続	
病院・診療所経営		新聞販売業		草刈り	
仮払い・疎明資料		線量計		損保代理店	
関連死		派遣業		大工	
廃業		販売業		庭木	
工場		福祉施設		農業資材	
塾経営		役員報酬		農作物販売	
損害項目全般		ADR全般		農地	
仮払い・時期		イベント		農地除染	
仮払い・配分		その他		農林業	
漁業		ホテル		備蓄	
地代相当		リース業		不動産評価額	
旅館		医療機器		別荘	
原発従事者		一時帰宅		墓地	
ペット		卸売業		報道被害	
間接損害		仮払い・人的範囲		牧草	
事業所・作業所		花き		薬局	
除染費用		解体業		養育	
造園		外国語対応		養殖	
理容・美容業		学用品製造		林業	
山林		株主損失			
損害額		帰宅困難		合計	100.0
店舗経営		金属加工		N	1184

●「原子力発電所事故等」に関する相談(約2500件)から、主たる相談内容が「損害賠償」(14類の大分類のひとつ)であるものについて、さらにその詳細な内訳を示したもの。それぞれの相談事例の中で最も特徴的な単語を抜き出してまとめた。このため、相談者の属性(職業など)であったり、損害賠償の論点(因果関係や慰謝料)であったりと、異なるフェーズのキーワードが並ぶことになった。なお、複数に分類した相談事例はない。